

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日
(第103期) 至 平成25年3月31日

日本証券金融株式会社

(E03688)

第103期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成25年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

日本証券金融株式会社

目次

| | 頁 |
|-------------------------------|----|
| 表紙 | |
| 第一部 企業情報 | 1 |
| 第1 企業の概況 | 1 |
| 1. 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2. 沿革 | 3 |
| 3. 事業の内容 | 4 |
| 4. 関係会社の状況 | 5 |
| 5. 従業員の状況 | 6 |
| 第2 事業の状況 | 7 |
| 1. 業績等の概要 | 7 |
| 2. 対処すべき課題 | 10 |
| 3. 事業等のリスク | 11 |
| 4. 経営上の重要な契約等 | 12 |
| 5. 研究開発活動 | 15 |
| 6. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 15 |
| 第3 設備の状況 | 16 |
| 1. 設備投資等の概要 | 16 |
| 2. 主要な設備の状況 | 16 |
| 3. 設備の新設、除却等の計画 | 16 |
| 第4 提出会社の状況 | 17 |
| 1. 株式等の状況 | 17 |
| (1) 株式の総数等 | 17 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 17 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 17 |
| (4) ライツプランの内容 | 17 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 17 |
| (6) 所有者別状況 | 17 |
| (7) 大株主の状況 | 18 |
| (8) 議決権の状況 | 19 |
| (9) ストックオプション制度の内容 | 19 |
| 2. 自己株式の取得等の状況 | 20 |
| 3. 配当政策 | 20 |
| 4. 株価の推移 | 21 |
| 5. 役員の状況 | 22 |
| 6. コーポレート・ガバナンスの状況等 | 25 |
| 第5 経理の状況 | 31 |
| 1. 連結財務諸表等 | 32 |
| (1) 連結財務諸表 | 32 |
| (2) その他 | 68 |
| 2. 財務諸表等 | 69 |
| (1) 財務諸表 | 69 |
| (2) 主な資産及び負債の内容 | 84 |
| (3) その他 | 86 |
| 第6 提出会社の株式事務の概要 | 87 |
| 第7 提出会社の参考情報 | 88 |
| 1. 提出会社の親会社等の情報 | 88 |
| 2. その他の参考情報 | 88 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 89 |

【表紙】

| | |
|------------|------------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成25年6月27日 |
| 【事業年度】 | 第103期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） |
| 【会社名】 | 日本証券金融株式会社 |
| 【英訳名】 | JAPAN SECURITIES FINANCE CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 小林 英三 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号 |
| 【電話番号】 | 03(3666)3184（直通） |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員総務部長 前田 和宏 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号 |
| 【電話番号】 | 03(3666)3184（直通） |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員総務部長 前田 和宏 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | | 第99期 | 第100期 | 第101期 | 第102期 | 第103期 |
|---------------------------------------|-------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 |
| 営業収益 | (百万円) | 44,299 | 27,868 | 22,848 | 20,229 | 17,675 |
| 経常利益 又は経常損失(△) | (百万円) | △5,479 | 5,182 | 3,345 | 2,387 | 2,557 |
| 当期純利益 又は当期純損失(△) | (百万円) | △7,503 | 3,572 | 3,492 | 779 | 1,777 |
| 包括利益 | (百万円) | — | — | 3,574 | 1,862 | 4,257 |
| 純資産額 | (百万円) | 107,232 | 112,656 | 114,927 | 115,546 | 118,590 |
| 総資産額 | (百万円) | 5,293,277 | 5,479,610 | 7,078,138 | 4,931,285 | 4,175,537 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 1,158.32 | 1,217.12 | 1,241.67 | 1,245.83 | 1,274.67 |
| 1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△) | (円) | △80.33 | 38.59 | 37.73 | 8.41 | 19.10 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 | (%) | 2.27 | 2.28 | 1.73 | 2.56 | 3.45 |
| 自己資本利益率 | (%) | △6.86 | 3.25 | 3.07 | 0.68 | 1.52 |
| 株価収益率 | (倍) | — | 17.80 | 14.58 | 56.89 | 37.89 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 6,179 | 17,443 | 28,058 | △34,252 | 106,689 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | △739 | △806 | △352 | 1,274 | △1,230 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | △7,111 | △1,588 | △1,311 | △1,310 | △1,310 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 | (百万円) | 2,957 | 18,005 | 44,400 | 10,110 | 114,258 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] | (人) | 280 [5] | 267 [4] | 264 [4] | 260 [2] | 258 [2] |

(注) 1 自己資本比率は、以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本}}{\text{負債}(\text{※}) + \text{純資産合計}} \times 100(\%)$$

(※預り担保有価証券および借入有価証券等を除く。)

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第99期 | 第100期 | 第101期 | 第102期 | 第103期 |
|-----------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 |
| 営業収益 (百万円) | 34,938 | 20,940 | 17,639 | 15,276 | 14,154 |
| 経常利益 (百万円) | 3,899 | 4,012 | 2,553 | 1,391 | 1,560 |
| 当期純利益 (百万円) | 2,657 | 2,512 | 1,613 | 1,229 | 1,025 |
| 資本金 (百万円) | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 |
| 発行済株式総数 (株) | 93,700,000 | 93,700,000 | 93,700,000 | 93,700,000 | 93,700,000 |
| 純資産額 (百万円) | 105,344 | 108,979 | 109,730 | 109,821 | 111,310 |
| 総資産額 (百万円) | 4,015,606 | 3,963,085 | 5,229,779 | 4,090,811 | 3,663,370 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,132.09 | 1,171.17 | 1,179.27 | 1,180.26 | 1,196.28 |
| 1株当たり配当額 (円) | 20.00 | 14.00 | 14.00 | 14.00 | 14.00 |
| (うち、1株当たり中間配当額) (円) | (10.00) | (7.00) | (7.00) | (7.00) | (7.00) |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 28.30 | 26.99 | 17.34 | 13.20 | 11.01 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 3.06 | 3.18 | 2.28 | 3.00 | 3.81 |
| 自己資本利益率 (%) | 2.55 | 2.34 | 1.48 | 1.12 | 0.93 |
| 株価収益率 (倍) | 16.00 | 25.45 | 31.71 | 36.27 | 65.72 |
| 配当性向 (%) | 70.65 | 51.85 | 80.71 | 105.99 | 127.08 |
| 従業員数 (人) | 227 | 214 | 211 | 205 | 206 |
| [外、平均臨時雇用者数] | [4] | [3] | [2] | [2] | [2] |

(注) 1 自己資本比率は、以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本}}{\text{負債 (※)・純資産合計}} \times 100 (\%)$$

(※預り担保有価証券および借入有価証券等を除く。)

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和2年7月 東株代行株式会社として設立、東京株式取引所における短期清算取引の受渡調節業務を開始。
- 昭和18年9月 短期清算取引の廃止に伴い、商号を東京証券株式会社と改め日本証券取引所の第一種取引員となる。
- 昭和24年5月 取引所売買の再開に伴い、証券金融業務を開始。
- 同年12月 商号を変更して、日本証券金融株式会社となる。
- 昭和25年2月 金融機関としての経営機構を強化するため経営陣の一新を図り、株式担保金融を主要業務として開始。
- 同年4月 東京証券取引所に上場。
- 同年5月 東京証券取引所の普通取引の直結したローン取引（融資業務は5月、貸株業務は6月）を開始。
- 昭和26年6月 ローン取引を発展的に解消して、貸借取引貸付を開始。
- 昭和30年11月 北海道証券金融株式会社、新潟証券金融株式会社及び福岡証券金融株式会社3社の営業の全部を譲受け、同年12月札幌、新潟及び福岡に支店設置。
- 昭和31年4月 証券取引法の改正に伴い、同法に基づく証券金融会社の免許を取得。
- 昭和33年1月 日本ビルディング株式会社（現連結子会社）を設立。
- 昭和35年2月 公社債担保の貸付業務を開始。
- 昭和41年6月 株式会社日本事務サービス（現ジェイエスフィット株式会社）を設立。
- 昭和42年8月 証券会社に短期運転資金を融資する極度貸付を開始。
- 昭和43年12月 公社債担保貸付を拡充し、公社債流通金融を開始。
- 昭和52年3月 証券会社に対して貸借取引とは別に株券を貸付ける一般貸株業務を開始。
- 同年12月 国債元利金支払取扱店業務を開始。
- 昭和54年10月 日本銀行が行う公社債流通金融担保登録公社債代用証書制度に関する事務の代理業務を開始。
- 昭和60年11月 証券会社の保護預り証券を担保とする顧客向けの極度貸付を開始。
- 平成元年5月 債券貸借の仲介業務を開始。
- 平成8年4月 現金担保付債券貸借仲介業務を開始。
- 平成10年11月 日証金信託銀行株式会社（現連結子会社）を設立。
- 平成12年3月 割引短期国債等に係る証券業務を開始。
- 平成16年4月 日本証券業協会が開設する店頭売買有価証券市場の決済機構を利用した貸借取引貸付の開始。
- 平成17年10月 一般信用取引の決済に必要な金銭を証券会社に対し貸し付ける一般信用ファイナンスを開始。

3 【事業の内容】

当社は、連結子会社2社および持分法適用関連会社2社を含む日証金グループの中核企業です。

当社グループの事業は、次のとおりであります。

証券金融業……………当社は貸借取引、公社債貸付、一般貸付、債券貸借及び貸株業務などにより、金融商品取引業者や個人投資家、機関投資家に対し、金銭または有価証券を貸付けています。貸借取引については金融商品取引法第156条の24の規定により内閣総理大臣の免許を受け、その他の貸付については兼業業務として届出ています。

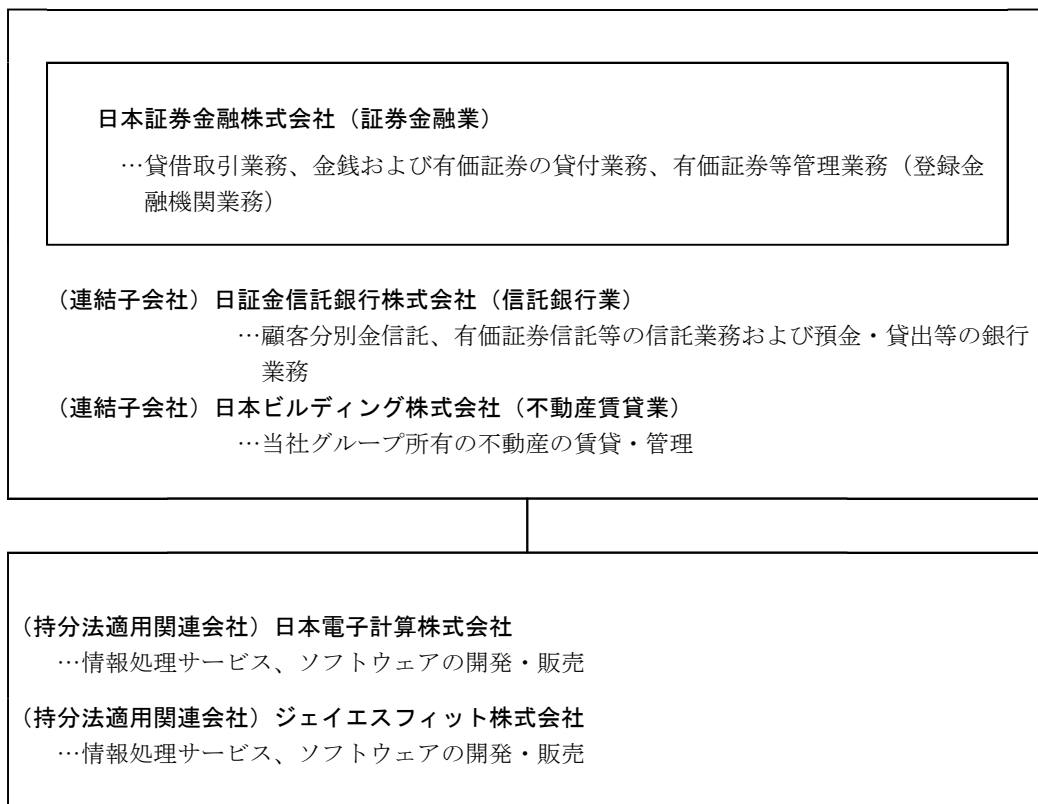
また、有価証券等管理業務の登録金融機関業務を行っており、当業務については金融商品取引法第33条の2の規定により内閣総理大臣の登録を受けています。

信託銀行業……………連結子会社の日証金信託銀行株式会社は、有価証券等の信託業務ならびに預金及び貸出等の銀行業務を行っています。

不動産賃貸業……………連結子会社の日本ビルディング株式会社は、主に当社グループが所有する不動産の賃貸・管理を行っています。

持分法適用関連会社の日本電子計算株式会社およびジェイエスフィット株式会社は情報処理サービス業を行っています。なお、日本電子計算株式会社と、同社親会社であるJ B I Sホールディングスは、日本電子計算株式会社を存続会社として平成25年1月1日付で合併しました。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の 内容 | 議決権の所有(又は被所有)割合(%) | 関係内容 |
|-----------------------------------|------------|--------------|--------------|--------------------|----------------------------------|
| (連結子会社) 日証金信託銀行株式会社 (注1、2) | 東京都 中央区 | 14,000 | 信託銀行業 | 100.00 | 役員の兼任…無 |
| 日本ビルディング株式会社 | 東京都 中央区 | 100 | 不動産賃貸業 | 100.00 | 当社所有の不動産を賃貸・管理している。 役員の兼任…1名 |
| (持分法適用関連会社) 日本電子計算株式会社 (注3) | 東京都 江東区 | 2,460 | 情報処理サービス業 | 20.00 | 当社のシステム開発、計算を委託している。 役員の兼任…1名 |
| ジェイエスフィット株式会社 | 東京都 中央区 | 100 | 情報処理サービス業 | 20.75 | 当社のシステム開発、計算を委託している。 役員の兼任…無 |

(注) 1 特定子会社に該当します。

2 日証金信託銀行株式会社については、営業収益（連結会社相互間の内部営業収益を除く）の連結営業収益に占める割合が10%を超えています。

| | | |
|----------|-------------------|------------|
| 主要な損益情報等 | (1) 経常収益（営業収益に該当） | 2,859百万円 |
| | (2) 経常利益 | 176百万円 |
| | (3) 当期純利益 | 95百万円 |
| | (4) 純資産額 | 23,694百万円 |
| | (5) 総資産額 | 591,157百万円 |

3 日本電子計算株式会社と、同社親会社であるJ B I Sホールディングスは、日本電子計算株式会社を存続会社として平成25年1月1日付で合併しました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年 3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数（人） |
|----------|---------|
| 証券金融業 | 206 [2] |
| 信託銀行業 | 37 [0] |
| 不動産賃貸業 | 15 [0] |
| 合計 | 258 [2] |

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社連結会社から連結会社外への出向者を除く）であり、執行役員を含んでおりません。また、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、派遣社員およびパートタイマーが含まれております。

(2) 提出会社の状況

平成25年 3月31日現在

| 従業員数（人） | 平均年齢 | 平均勤続年数 | 平均年間給与（円） |
|---------|--------|--------|-----------|
| 206 [2] | 40歳6ヵ月 | 17年3ヵ月 | 9,012,348 |

| セグメントの名称 | 従業員数（人） |
|----------|---------|
| 証券金融業 | 206 [2] |
| 合計 | 206 [2] |

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除く）であり、執行役員を含んでおりません。また、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、派遣社員およびパートタイマーが含まれております。

3 平均年間給与は、基本賃金および賞与の平均です。

(3) 労働組合の状況

当社に労働組合はなく、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済を顧みますと、欧州債務問題の深刻化や恒常的な円高などから景気は厳しい状況が続きましたが、後半にかけては政府や日本銀行のデフレ脱却に向けた取組みへの期待から持ち直す動きが見られました。

株式市場についてみますと、期初10,109円で始まった日経平均株価は、欧州債務問題への懸念や円高の進行などから下落し、6月4日には当期最安値となる8,295円をつけました。その後は9,000円をはさんだボックス圏で推移しましたが、11月中旬以降は新政権による大型の経済政策や日本銀行による追加金融緩和への期待などから一本調子で上昇し、3月21日には当期最高値となる12,635円をつけ、期末は12,397円で取引を終えました。この間、東証第一部1日平均売買高は21億85百万株と前期比3億19百万株増加し、同売買代金も1兆3,190億円と前期比1,582億円増加しました。

こうしたなか、東京市場における制度信用取引買い残高は、当初は1兆円を上回る水準で推移したものの、8月以降漸減し、12月中旬に当期ボトムである7,800億円台まで減少しました。その後は株価が堅調に推移するなか中長期的な先高期待から新規買いが活発となり、1月上旬には1兆円台を回復し、期末は当期ピークである1兆7,500億円台となりました。一方、同売り残高は、概ね3,000億円を上回る水準で推移しましたが、11月中旬以降株価急上昇への高値警戒感が強まり新規売りが膨らんだことから4,000億円を上回る水準まで増加し、3月上旬に当期ピークである4,600億円台をつけ、期末は3,900億円台となりました。

次に公社債市場についてみますと、期初0.984%であった新発10年国債の利回りは、欧州債務問題への懸念から低下し、7月には0.8%を割り込みました。その後は概ね0.7%台で推移しましたが、2月下旬以降日本銀行による追加金融緩和への期待からさらに低下し、期末は0.560%となりました。

このような環境下にあつて、当社グループの貸付金総残高（期中平均）は3,843億円と前期比384億円減少しました。

連結営業収益は、保有国債の利息収入が減少したことに加え、子会社である日証金信託銀行において前年度に計上したCDO（債務担保証券）に係る売却益が剥落したことから、17,675百万円（前期比12.6%減）となりました。同営業費用は資金調達に伴う支払利息が減少したことから8,193百万円（同15.0%減）となり、一般管理費は7,694百万円（同1.8%増）となりました。

この結果、連結営業利益は1,787百万円（同41.2%減）となりましたが、同経常利益は持分法適用関連会社の業績が改善したことから、2,557百万円（同7.1%増）となりました。さらに、前年度公開買付けへの応募により計上した関係会社株式売却損（特別損失）が剥落したほか、法人税等の税金費用も減少したことから、同当期純利益は1,777百万円（同128.1%増）となりました。

次に各セグメントの営業概況をご報告いたします。

①証券金融業

貸借取引業務においては、貸借取引貸付金が期中平均で2,141億円、貸借取引貸付有価証券が期中平均で1,830億円と、それぞれ前期並みとなったことから、貸付金利息および貸株料は前期と同水準となりましたが、貸株が融資を上回る株不足銘柄にかかる品貸料が減少したことから、当業務の営業収益は6,625百万円（前期比1.9%減）となりました。

公社債貸付・一般貸付業務においては、金融商品取引業者に対する一般貸付の増加を主因に、期中平均残高で558億円（うち一般信用ファイナンス分184億円）と前期比49億円増加（うち一般信用ファイナンス分は18億円減少）となったものの、貸付金利が低下したため、当業務の営業収益は810百万円（同2.0%減）となりました。

有価証券貸付業務においては、債券営業部門においてSC取引（貸借対象債券を特定する取引）の成約が増加し、一般貸株部門においても幅広い銘柄に長期の借株需要が強まったことから、当業務の営業収益は1,862百万円（同9.5%増）となりました。

その他の収益は、保有国債の利息収入が減少したことから、4,794百万円（同18.8%減）となりました。

②信託銀行業

信託銀行業務においては、前年度に計上したCDOの売却益が剥落したことから、当業務の営業収益は2,762百万円（同34.6%減）となりました。

③不動産賃貸業

不動産賃貸業務の営業収益は819百万円（同0.1%増）とほぼ前期並みの水準となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金および現金同等物は114,258百万円（前期比104,147百万円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券および投資有価証券の売却及び償還による収入等により、106,689百万円の流入超（前連結会計年度34,252百万円の流出超）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の取得による支出等により、1,230百万円の流出超（前連結会計年度1,274百万円の流入超）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払い等により、1,310百万円の流出超（前連結会計年度1,310百万円の流出超）となりました。

(3) 当社グループ業務別営業収益の状況

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | |
|--------------|--|--------|--|--------|
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) |
| 証券金融業 | 15,186 | 75.1 | 14,093 | 79.7 |
| 貸借取引業務 | 6,756 | 33.4 | 6,625 | 37.5 |
| 貸借取引貸付金利息 | 1,783 | 8.8 | 1,760 | 10.0 |
| 借入有価証券代り金利息 | 639 | 3.2 | 652 | 3.7 |
| 有価証券貸付料 | 3,957 | 19.6 | 3,746 | 21.2 |
| 公社債貸付・一般貸付業務 | 827 | 4.1 | 810 | 4.6 |
| 有価証券貸付業務 | 1,701 | 8.4 | 1,862 | 10.5 |
| 株券 | 219 | 1.1 | 289 | 1.6 |
| 債券 | 1,482 | 7.3 | 1,573 | 8.9 |
| その他 | 5,901 | 29.2 | 4,794 | 27.1 |
| 信託銀行業 | 4,224 | 20.9 | 2,762 | 15.6 |
| 貸付金利息 | 741 | 3.7 | 590 | 3.3 |
| 信託報酬 | 300 | 1.5 | 338 | 1.9 |
| その他 | 3,182 | 15.7 | 1,833 | 10.4 |
| 不動産賃貸業 | 818 | 4.0 | 819 | 4.7 |
| 合計 | 20,229 | 100.0 | 17,675 | 100.0 |

(4) 当社グループ貸付金の状況（平均残高）

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | |
|--------------------------------|--|---------------|--|---------------|
| | 金額 (億円) | 構成比 (%) | 金額 (億円) | 構成比 (%) |
| 貸借取引貸付金 | 2,180 | 51.6 | 2,141 | 55.7 |
| 公社債貸付金・一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス) | 508 (203) | 12.0 (4.8) | 558 (184) | 14.5 (4.8) |
| 信託銀行貸付金 | 1,413 | 33.4 | 1,010 | 26.3 |
| その他 | 125 | 3.0 | 132 | 3.5 |
| 合 計 | 4,227 | 100.0 | 3,843 | 100.0 |
| (参考) 貸借取引貸付有価証券 | 1,846 | — | 1,830 | — |

(5) 当社グループ貸付金の状況（期末残高）

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | |
|--------------------------------|--|---------------|--|---------------|
| | 金額 (億円) | 構成比 (%) | 金額 (億円) | 構成比 (%) |
| 貸借取引貸付金 | 2,410 | 53.1 | 5,023 | 68.6 |
| 公社債貸付金・一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス) | 964 (257) | 21.3 (5.7) | 1,220 (343) | 16.7 (4.7) |
| 信託銀行貸付金 | 982 | 21.6 | 786 | 10.7 |
| その他 | 180 | 4.0 | 295 | 4.0 |
| 合 計 | 4,537 | 100.0 | 7,324 | 100.0 |
| (参考) 貸借取引貸付有価証券 | 2,590 | — | 2,162 | — |

(6) 貸借取引金利・貸株料の推移

| 年月日(約定日) | 貸借金利融資金利 | 貸株等代り金金利 | 貸株料 |
|--------------|----------------|----------|-------|
| 平成13年5月1日 | 0.60% | 0.00% | — |
| 平成14年5月7日 | 0.60% | 0.00% | 0.40% |
| 平成18年7月27日 | 0.74% (+0.14%) | 0.00% | 0.40% |
| 平成18年9月22日 | 0.86% (+0.12%) | 0.00% | 0.40% |
| 平成19年3月15日 | 1.02% (+0.16%) | 0.00% | 0.40% |
| 平成19年4月5日 | 1.11% (+0.09%) | 0.00% | 0.40% |
| 平成21年1月29日 | 0.97% (△0.14%) | 0.00% | 0.40% |
| 平成22年11月22日 | 0.77% (△0.20%) | 0.00% | 0.40% |
| 平成25年3月31日現在 | 0.77% | 0.00% | 0.40% |

2 【対処すべき課題】

政府や日本銀行のデフレ脱却に向けた取組みへの期待からわが国経済には明るい兆しが見えてきており、当社が業務を展開する金融・証券市場につきましても、本年7月に予定されている東証・大証の現物市場の統合や、11月を目途に実施される空売り規制の総合的な見直しなどにより、さらなる発展が期待されます。

当社は昨年5月に第3次中期経営計画を策定し、証券市場の発展に貢献することを使命とするという企業理念のもと、社会的信頼の確立、強固な自己資本の維持、株主の皆様への長期安定的な利益還元の実施などを経営方針として掲げました。これらを実現させるための具体策として、平成24年度はインターネットを利用した貸借取引等の申込みを可能とするシステムの導入や、バーゼルⅢで求められる中長期的な安定資金の調達に対応した安定資金貸付の実施など、貸借取引の利便性向上や金融商品取引業者等の多様な資金ニーズへの対応などに努めてまいりました。2年目にあたる平成25年度におきましても、これらをはじめとする事業戦略に注力していくとともに、経営管理体制の実効性向上や営業体制の強化といった経営基盤の強化にも引き続き取り組んでまいります。なお、本年7月には大証金との合併を控えておりますが、これまでの企業理念や経営方針に変更はなく、これに則り、合併を踏まえた新たな事業戦略の構築とシステム統合等の推進によるシナジー効果の早期実現を目指すこととしております。

子会社である日証金信託銀行は、証券会社等の業務インフラを支える信託銀行としてメガバンク等他行の行わないきめ細やかな顧客ニーズに応じたサービスを提供し、経営体力に見合った適切な銀行機能の発揮に努めていくという経営方針のもと、業務の拡充を図っていくこととしております。

3【事業等のリスク】

事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、記載事項のうち将来に関する事項は当期末（平成25年3月31日）現在において当社が判断したものです。

①制度信用取引残高の変動に伴うリスク

当社は、証券金融の専門機関として証券市場の発展に貢献することを使命とし、貸借取引業務の競争力強化を図るため、制度、運用両面での改善を推進するとともに、当社および関係会社で証券関連サービスの拡充に努め、グループの収益基盤を一層堅固なものとするを旨としております。しかしながら、現在は、営業収益の大半が貸借取引に依存する構造となっており、株式市場の動向等により制度信用取引残高が減少し、これに伴い貸借取引残高が減少した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②市場リスク

当社は日中流動性の確保および収益補完目的の国債や政策投資を目的とした株式を保有しています。これら有価証券の市場リスクについて、リスクを計量化して管理するとともにストレステストを実施するなど厳格な管理体制を整備していますが、急激な市況の悪化により市場価格が急落した場合は、想定以上の評価損や実現損が発生する可能性があります。

③信用リスク

当社の貸付業務では、信用リスクの顕在化に備え流動性の高い有価証券を担保として受入れています。さらに資産の健全性の維持・向上を図るため、保有資産について厳格な自己査定を実施しているほか、信用供与先については社内格付により信用リスクを評価するとともに、信用リスクについて計量化による管理やストレステストを実施するなど厳格な管理態勢を整備しています。しかしながら、信用供与先の経営状況の急激な悪化に加え担保として受入れている株券等の価格が想定を超えて下落した場合は、貸出債権を回収できないおそれがあります。その結果、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④資金調達に関するリスク

当社は主として、コール・マネーやコマーシャル・ペーパー、銀行からの短期借入金等により、貸付等に必要な資金を調達しています。当社では、調達手段の多様化、安定した調達先の確保に努めるとともに、厳格な資金繰り管理を行っておりますが、金融市場の混乱や当社格付の引下げ等により資金調達コストが上昇するおそれがあります。その結果、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤システムリスク

当社はシステムの安定稼働に万全を期すべく、ネットワーク・機器類の二重化等によりシステム障害発生の未然防止に努めています。システム開発・運用面では、これを安全かつ効率的に行うため、作業手順を明確化するとともに監視体制を整備しています。しかしながら、これらの対策にもかかわらず不測の要因により業務継続に支障が生じる重大なシステム障害が生じた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥関係会社の業績に関するリスク

当社グループは銀行業務や不動産業務、情報処理サービス業務の事業を展開しており、金融・証券市況や不動産市況等が著しく悪化した場合は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報漏洩リスク

取引先の情報等の情報資産の保護については、さまざまなセキュリティ対策を整備するとともにその取扱いを従業員に周知徹底しています。しかしながら、人為的ミスや不正行為、外部犯罪等によって重要な情報が漏洩した場合は、当社の信用力が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧法令遵守に関するリスク

コンプライアンスを企業経営の前提と位置づけ、コンプライアンス統括部を中心に当社全般のコンプライアンスを推進しております。従業員に対しては、投資家保護の意識を高め、公正かつ適切な業務運営を行うため、定期的にコンプライアンス研修を実施するほか、随時、業務に即した研修、指導を行うことにより、コンプライアンス意識の徹底を図っております。しかしながら、従業員の故意または過失により法令違反が発生した場合、または法人として法令違反が発生した場合は、取引先との信頼関係の低下や、損害賠償、行政処分等に直面するおそれがあります。その結果、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨法令等の変更に伴うリスク

当社は金融商品取引法上の証券金融会社の免許および登録金融機関業務の登録を受けて、貸借取引業務等を行っております。従って、法令・規則等が変更された場合は、当社業績に影響が生じる可能性があります。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年1月30日開催の取締役会において、大阪証券金融株式会社（以下「大証金」といいます。）との間で、平成25年7月22日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、大証金を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことを定めた合併契約を締結することを決議し、同日付で本合併契約を締結しております。

(1) 合併の目的

株式会社東京証券取引所グループ及び株式会社大阪証券取引所は、平成25年1月1日付けで合併し、株式会社日本取引所グループが発足いたしました。今後、現物市場運営会社、デリバティブ市場運営会社、自主規制法人、清算機関を傘下に持つ企業グループを形成することとなっております。

このような証券取引所の再編の動きを受けて、当社及び大証金は、株式市場の参加者及び投資家の利便性向上並びに市場の効率性向上といった観点から、経営統合に向けた協議を行ってまいりました。その結果、今般、両社は、システム統合等を推進することにより大きなシナジー効果が得られるとの認識で一致し、合併することを合意いたしました。

(2) 合併の要旨

① 合併の日程

合併契約承認取締役会決議日 平成25年1月30日
合併契約締結日 平成25年1月30日
合併の予定日（効力発生日） 平成25年7月22日（予定）

なお、本合併は、当社においては、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易合併の手続きにより、株主総会の承認を得ずに行う予定です。

② 合併の方式

当社を吸収合併存続会社とし、大証金を吸収合併消滅会社として合併します。本合併については、その効力発生日の前日までに大証金が発行済第一種優先株式の全てを取得（以下「本優先株式取得」といいます。）のうえ消却することを停止条件として効力が生ずるものとします。

③ 合併比率

| 会社名 | 当社（存続会社） | 大証金（消滅会社） |
|------|----------|-----------|
| 合併比率 | 1 | 0.39 |

(注1) 株式の割当比率

大証金の普通株式1株につき、当社の普通株式0.39株を割当交付いたします。大証金が保有する自己株式（本優先株式取得で取得した第一種優先株式を含みます。）は、本合併の効力発生前に消却される予定であり、これらに対して本合併による株式の割当交付は行われません。なお、上記合併比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社で協議し合意のうえ、変更することがあります。

(注2) 当社が合併により新たに発行する普通株式数（予定）：13,607,943株

（当社は、その保有する自己株式650,000株を本合併による株式の割当交付に充当する予定です。）

④ 本合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

大証金は新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておらず、該当事項はありません。

(3) 本合併に係る合併比率の算定根拠等

① 算定の基礎

本合併の合併比率については、その算定にあたって公正性・妥当性を確保するため、両社がそれぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼することとし、日証金はみずほ証券株式会社（以下「みずほ証券」といいます。）を、大証金は野村証券株式会社（以下「野村証券」といいます。）をそれぞれの第三者算定機関として選定いたしました。

日証金は、みずほ証券から、合併契約締結にあたり、合併比率算定書の提出を受けております。かかる合併比率算定書における算定結果の概要は以下のとおりです。

みずほ証券は、両社の財務状況、両社の普通株式の市場株価の動向等について検討を行ったうえで、日証金及び大証金の普通株式の合併比率について、それぞれ市場株価が存在することから、市場株価基準法による算定を行うとともに、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、両社について、金融機関の評価に広く利用される手法である配当割引モデル法（以下「DDM法」といいます。）による算定を行っております。各手法における

算定結果は以下のとおりです。なお、下記の合併比率の算定レンジは、大証金の普通株式1株に割り当てる日証金の普通株式数を表しております。

| 採用手法 | 合併比率の算定レンジ |
|---------|---------------|
| 市場株価基準法 | 0.433 ~ 0.465 |
| DDM法 | 0.333 ~ 0.411 |

なお、市場株価基準法では、平成25年1月29日を算定基準日とし、日証金においては株式会社東京証券取引所市場第一部、大証金においては株式会社大阪証券取引所市場第一部におけるそれぞれの普通株式の算定基準日の終値、算定基準日から遡る1週間の終値の単純平均値、同1ヶ月間の終値の単純平均値、同3ヶ月間の終値の単純平均値、同6ヶ月間の終値の単純平均値を採用しております。

みずほ証券は、合併比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報及び公開情報が正確かつ完全であること、合併比率の算定に重大な影響を与える可能性がある事実のみずほ証券に対して未公開の事実がないこと等の種々の前提を置いており、かつ両社の個別の資産又は負債（簿外資産及び負債、その他偶発債務を含みます。）について独自の評価又は査定を行っていないこと等を前提としております。また、かかる算定において参照した両社の財務見通しについては、両社により得られる最善の予測及び判断に基づき合理的に準備又は作成されたものであることを前提としております。みずほ証券は、日証金及び大証金各社の財務見通しの正確性、妥当性及び実現可能性について独自の検証は行っておりません。

大証金は、野村証券から、合併契約締結にあたり、合併比率算定書の提出を受けております。かかる合併比率算定書における算定結果の概要は以下のとおりです。

野村証券は、両社株式それぞれについて市場株価が存在していることから市場株価平均法による算定を行うとともに、将来の事業活動の状況を評価に反映するために、一定の資本構成を維持するために必要な内部留保等を考慮した後の株主に帰属する利益を各社の資本コストで現在価値に割り引くことで株式価値を分析するDDM法及び両社の主要な財務指標を基に貢献度を分析する貢献度分析による算定を行いました。各手法における算定結果は以下のとおりです。なお、下記の合併比率の算定レンジは、大証金の普通株式1株に割り当てる日証金の普通株式数を表しております。

| 採用手法 | 合併比率の算定レンジ |
|---------------|---------------|
| 市場株価平均法（基準日①） | 0.431 ~ 0.458 |
| 市場株価平均法（基準日②） | 0.414 ~ 0.467 |
| DDM法 | 0.278 ~ 0.344 |
| 貢献度分析 | 0.230 ~ 0.357 |

なお、市場株価平均法については、平成25年1月28日を算定基準日（以下「基準日①」といいます。）として、日証金においては株式会社東京証券取引所市場第一部、大証金においては株式会社大阪証券取引所市場第一部における基準日①の株価終値、基準日①から遡る1週間、1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の株価終値平均、並びに両社から「経営統合に向けた協議の開始について」が公表された平成24年10月15日を算定基準日（以下「基準日②」といいます。）として、日証金においては株式会社東京証券取引所市場第一部、大証金においては株式会社大阪証券取引所市場第一部における基準日②の株価終値、基準日②から遡る1週間、1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の株価終値平均を採用しております。

野村証券は、合併比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を使用し、これらの資料、情報等が全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証は行っておりません。また、両社とその関係会社の資産又は負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産及び各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。両社の財務予測については両社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。

なお、みずほ証券は日証金から、野村証券は大証金から、日証金及び大証金各社の将来の財務見通しの提供を受け、これをDDM法による分析の基礎としております。みずほ証券及び野村証券がDDM法において使用した算定の基礎となる日証金の将来の利益計画については、外部環境の変化による貸借取引収益の増大等により、業績は堅調に推移することを見込んでおり、対前年度比較において、大幅な増益となる事業年度が含まれております。また、みずほ証券及び野村証券がDDM法において使用した算定の基礎となる大証金の将来の利益計画については、外部環境の変化による貸借取引収益の増大及び国債の運用益の影響等により、対前年度比較において、

大幅な増益となる事業年度が含まれておりますが、特別利益の剥落により一部大幅な減益となる事業年度も含まれております。

② 算定の経緯

日証金は、みずほ証券による合併比率の算定結果を参考に、大証金は、野村証券による合併比率の算定結果を参考に、それぞれ各社の財務の状況、資産の状況、経済環境や金融環境の変化等を考慮した一定期間の市場株価の推移、将来の事業・業績見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記(2)③「合併比率」記載の合併比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。

③ 算定機関との関係

日証金の第三者算定機関であるみずほ証券及び大証金の第三者算定機関である野村証券は、いずれも日証金及び大証金とは独立した算定機関であり、日証金及び大証金の関連当事者には該当せず、本合併に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

④ 上場廃止となる見込み及びその事由

本合併に伴い、大証金の普通株式は、平成25年7月17日を目途に金融商品取引所の上場廃止基準により上場廃止となる予定です。本合併にあたり、大証金の株主に対価として交付される日証金の普通株式は株式会社東京証券取引所市場第一部に上場されております。

⑤ 公正性を担保するための措置

日証金及び大証金は、本合併に係る合併比率の公正性を担保するため、それぞれ別個に両社から独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼することといたしました。日証金は、第三者算定機関であるみずほ証券、大証金は、第三者算定機関である野村証券にそれぞれ本合併に係る合併比率の算定を依頼し、その算定結果を参考にして各社検討のうえ、両社で協議を行い、上記(2)③記載の合併比率により本合併を行う旨合意いたしました。なお、各社は、それぞれの第三者算定機関から、フェアネス・オピニオンを取得しておりません。

⑥ 利益相反を回避するための措置

本合併にあたって、日証金と大証金との間には特段の利益相反関係は生じないことから、特別な措置は講じておりません。

(4) 吸収合併消滅会社の概要（平成25年3月31日現在）

- (1) 商号 : 大阪証券金融株式会社
- (2) 本店所在地 : 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
- (3) 代表者の氏名 : 取締役社長 堀田 隆夫
- (4) 資本金の額 : 5,000百万円
- (5) 純資産の額 : 18,305百万円
- (6) 総資産の額 : 236,010百万円
- (7) 事業の内容 : 証券金融業

(5) 合併後の状況

- (1) 商号 : 日本証券金融株式会社
- (2) 本店所在地 : 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
- (3) 代表者の氏名 : 代表取締役会長 増淵 稔
代表取締役副会長 堀田 隆夫
代表取締役社長 小林 英三
- (4) 資本金の額 : 10,000百万円
- (5) 純資産の額 : 未定（現時点では確定していません）
- (6) 総資産の額 : 未定（現時点では確定していません）
- (7) 事業の内容 : 証券金融業

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社及び連結子会社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しております。

この連結財務諸表の作成にあたって、財務諸表等及びその作成の基礎となる会計記録に適切に記録していない重要な取引はありません。当社及び連結子会社の経営者や内部統制に重要な役割を果たしている従業員等による財務諸表等に重要な影響を与える不正及び違法行為はありません。また、契約不履行の場合に財務諸表等に重要な影響をもたらすような契約諸条項をすべて遵守しております。行政官庁からの通告・指導等で財務諸表等に重要な影響を与える事項、財務諸表等の資産又は負債の計上額や表示に重要な影響を与える経営計画や意思決定はありません。財務諸表等に計上又は注記している事項を除き、重要な偶発事象及び後発事象、所有権に制約がある重要な資産はありません。

(2) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

資産合計額は4兆1,755億円と前期末に比べて7,557億円、負債合計額は4兆569億円と前期末に比べて7,587億円それぞれ減少し、純資産合計額は1,185億円と前期末に比べて30億円増加しました。この主な要因は以下のとおりです。

なお、当社の貸借対照表の特徴として、流動資産の「貸付有価証券」「保管有価証券」「寄託有価証券」は、貸借取引業務や有価証券貸付業務にかかる有価証券の勘定科目であり、その合計額は流動負債の「預り担保有価証券」「借入有価証券」「貸付有価証券見返」の合計額と対当しております。当期末におけるこれら有価証券の勘定科目は資産、負債ともに7,420億円と前期末に比べて3,156億円増加しております。

①資産

有価証券・投資有価証券…国債の保有を減らしたことから、前期末に比べてそれぞれ9,881億円、4,293億円減少しました。

②負債

短期借入金…資金調達の減少により、前期末に比べて1兆2,230億円減少しました。

③純資産

利益剰余金…純利益の計上により、前期末に比べて4億円増加しました。

その他有価証券評価差額金…保有有価証券の時価評価額が上昇したことにより、前期末に比べて33億円増加しました。

当期におけるキャッシュ・フローの概況については「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要業務である貸借取引業務では、その貸付残高が制度信用取引の残高水準次第で大きく変動することがあり、証券・金融環境の変化によって大きく影響を受ける可能性があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、総額797百万円の設備投資等を行いました。

設備投資等のうち無形固定資産は174百万円、有形固定資産は623百万円であり、主に不動産賃貸業におけるビルの建設によるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額（百万円） | | | | | | 従業員数 (人) |
|----------------|--------------|--------------|-------------|--------------|-----------|------------|-----|-------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 土地 (面積㎡) | リース 資産 | ソフト ウェア | その他 | 合計 | |
| 本店 (東京都中央区) | 証券金融業 | 本社機能 営業業務 | 594 | 830 (537) | 9 | 597 | 270 | 2,302 | 204 [2] |

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は器具、備品および施設利用権の合計（建設仮勘定は除く）です。また、「ソフトウェア」は仕掛ソフトウェアを除いています。なお金額には消費税等を含みません。

2 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除く）であり、執行役員を含んでおりません。また、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しています。なお、臨時従業員には、派遣社員及びパートタイマーが含まれています。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

| 会社名 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額（百万円） | | | | | | 従業員数 (人) |
|--|--------------|--------------|-------------|------------------|-----------|------------|-----|-------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 土地 (面積㎡) | リース 資産 | ソフト ウェア | その他 | 合計 | |
| 日証金信託銀行株式会社 本社 (東京都中央区) | 信託銀行 業 | 本社機能 営業業務 | 71 | — (—) | 1 | 246 | 34 | 353 | 37 [0] |
| 日本ビルディング株式会社 本社他(注)2、3 (東京都中央区他) | 不動産賃 貸業 | 本社機能 営業業務 | 1,650 | 1,932 (4,090) | — | — | 21 | 3,604 | 15 [0] |

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は器具、備品および施設利用権の合計（建設仮勘定は除く）です。また、「ソフトウェア」は仕掛ソフトウェアを除いています。なお金額には消費税等を含みません。

2 東京都中央区および千代田区所在の賃貸物件を含めて記載しております。

3 貸与中の建物1,230百万円を含んでおり、持分法適用関連会社であるジェイエスフィット株式会社他に貸与されています。

4 従業員数は就業人員数（各子会社から社外への出向者を除く）であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しています。なお、臨時従業員には、派遣社員及びパートタイマーが含まれています。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 200,000,000 |
| 計 | 200,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 93,700,000 | 93,700,000 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 100株 |
| 計 | 93,700,000 | 93,700,000 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|---------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成20年9月24日(注) | △6,004 | 93,700 | — | 10,000 | — | 5,181 |

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|---------|--------------|------------|---------|------|-----------|---------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | — | 37 | 75 | 82 | 136 | 10 | 8,716 | 9,056 | — |
| 所有株式数 (単元) | — | 300,388 | 67,858 | 81,947 | 264,989 | 308 | 220,693 | 936,183 | 81,700 |
| 所有株式数 の割合(%) | — | 32.09 | 7.25 | 8.75 | 28.31 | 0.03 | 23.57 | 100.00 | — |

(注) 自己株式652,926株は、「個人その他」に6,529単元、「単元未満株式の状況」に26株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有 株式数 (千株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|---|--|-------------------|--------------------------------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1-8-11 | 16,499 | 17.60 |
| NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES LTD RE NORWEGIAN CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行 東京支店) | 50 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5NT (東京都中央区日本橋3-11-1) | 5,703 | 6.08 |
| 公益財団法人資本市場振興財団 | 東京都中央区日本橋茅場町1-2-4 | 4,531 | 4.83 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 東京都千代田区丸の内1-3-3 | 4,374 | 4.66 |
| NORTHERN TRUST CO AVFC RE NORTHERN TRUST GUERNSEY IRISH CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店) | 50 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1) | 4,370 | 4.66 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 東京都港区浜松町2-11-3 | 4,223 | 4.50 |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行) | P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4-16-13) | 2,081 | 2.22 |
| RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT / DOMESTIC RATE (常任代理人 シティバンク銀行株式会社) | 14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR-ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360 (東京都品川区東品川2-3-14) | 1,775 | 1.89 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟 | 1,725 | 1.84 |
| 日本証券代行株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町1-2-4 | 1,460 | 1.55 |
| 計 | — | 46,745 | 49.88 |

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

| | |
|----------------------|----------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 16,499千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 4,223千株 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 1,725千株 |

2 スカゲン・エーエスより平成21年12月14日付で大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、以下のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有 株式数 (千株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|-----------|-------------------------------|-------------------|--------------------------------|
| スカゲン・エーエス | ノルウェー王国、スタヴァンゲル4006、 スカゲン3 | 5,677 | 6.06 |
| 計 | — | 5,677 | 6.06 |

- 3 ジェイ・オー・ハンプロ・キャピタル・マネージメント・リミテッドより平成24年12月13日付で大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、以下のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------------------------------|--|---------------|------------------------|
| ジェイ・オー・ハンプロ・キャピタル・マネージメント・リミテッド | 英国ロンドンSW1Y 6QB、ライダー・ストリート 14、ライダー・コート 1階 | 4,640 | 4.95 |
| 計 | — | 4,640 | 4.95 |

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 652,900 | — | 単元株式数 100株 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 92,965,400 | 927,195 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 81,700 | — | — |
| 発行済株式総数 | 93,700,000 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 927,195 | — |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、当社名義の貸借取引担保保有株式等が245,900株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、当社名義の貸借取引担保保有株式等にかかる議決権の数2,459個が含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式26株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|--------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 日本証券金融株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町1-2-10 | 652,900 | — | 652,900 | 0.69 |
| 計 | — | 652,900 | — | 652,900 | 0.69 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数 (株) | 価額の総額 (円) |
|-----------------|---------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 1,068 | 478,038 |
| 当期間における取得自己株式 | 389 | 359,515 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|-------------|---------|-------------|
| | 株式数 (株) | 処分価額の総額 (円) | 株式数 (株) | 処分価額の総額 (円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — |
| 保有自己株式数 | 652,926 | — | 653,315 | — |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社が金融商品取引法上の証券金融会社として公共的使命を果たし、証券界及び投資家の期待に応えていくためには財務体質の充実が不可欠であります。当社の業績は、その時々々の証券市場及び金融市場の動向に左右される傾向があります。このような事情から、当社は、株主への長期安定的な利益還元を経営の重要な課題として位置づけており、金融機関として必要な自己資本や内部留保の充実を勘案したうえ、業績を加味しながら配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当面の配当政策といたしましては、業績を反映させる基準として連結ベースでの配当性向を40%程度とする基本的な考え方に加え、連結ベースでの株主資本配当率（配当額の株主資本に対する割合＝DOE）も勘案しながら利益還元する方針とし、これに基づき、1株当たり年間配当金は14円（うち中間配当金7円）といたしました。

内部留保資金につきましては、安定的な業務運営の確保のための営業資金として有効に利用してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) |
|-----------------------|--------------|--------------|
| 平成24年11月12日 取締役会決議 | 651 | 7 |
| 平成25年6月26日 株主総会決議 | 651 | 7 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第99期 | 第100期 | 第101期 | 第102期 | 第103期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 |
| 最高(円) | 1,150 | 867 | 728 | 543 | 749 |
| 最低(円) | 298 | 460 | 415 | 335 | 333 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成24年10月 | 11月 | 12月 | 平成25年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 379 | 402 | 561 | 630 | 661 | 749 |
| 最低(円) | 333 | 342 | 385 | 521 | 588 | 633 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|----------------|----|-------|--------------|---|-----------------|---------------|
| 取締役会長 代表取締役 | — | 増淵 稔 | 昭和18年11月3日生 | 平成5年5月 日本銀行営業局審議役 6年5月 同行信用機構局長 10年7月 同行理事 14年7月 日本アイ・ビー・エム株式会社特別顧問 16年6月 当社取締役社長 17年6月 日証金信託銀行株式会社取締役 18年6月 日本電子計算株式会社取締役（現在） 20年6月 日本ビルディング株式会社取締役（現在） 22年6月 東京製綱株式会社取締役（現在） 24年6月 当社取締役会長（現在） | 平成25年6月 から1年 | 53 |
| 取締役社長 代表取締役 | — | 小林 英三 | 昭和23年9月8日生 | 平成11年5月 日本銀行人事局長 12年5月 同行考査局長 14年6月 同行理事 18年5月 アフラック（アメリカンファミリー生命 保険会社）シニア・アドバイザー 19年7月 同社副会長 22年5月 当社顧問 22年6月 当社専務取締役 24年6月 当社取締役社長（現在） 25年6月 アニコムホールディングス株式会社取締 役（現在） | 平成25年6月 から1年 | 20 |
| 専務取締役 | — | 朝倉 洋 | 昭和30年11月1日生 | 昭和53年4月 当社入社 平成14年6月 当社企画部長 17年6月 当社貸借取引部長 18年6月 当社執行役員貸借取引部長 18年10月 株式会社J B I S ホールディングス取締 役 20年2月 当社執行役員融資部長 21年6月 当社常務取締役 23年6月 日本電子計算株式会社監査役 25年6月 当社専務取締役（現在） | 平成25年6月 から1年 | 34 |
| 常務取締役 | — | 織立 敏博 | 昭和32年12月6日生 | 平成14年1月 日本銀行青森支店長 18年7月 同行総務人事局審議役 20年4月 同行決済機構局長 21年11月 同行発券局長 22年6月 同行総務人事局長 24年5月 当社顧問 24年6月 当社常務取締役（現在） | 平成25年6月 から1年 | 5 |
| 常務取締役 | — | 石出 俊彦 | 昭和33年11月17日生 | 昭和56年4月 当社入社 平成18年6月 当社債券営業部長 20年6月 当社資金証券部長 21年6月 当社執行役員資金証券部長 25年6月 当社常務取締役（現在） | 平成25年6月 から1年 | 31 |
| 取締役 | — | 今井 敬 | 昭和4年12月23日生 | 平成5年6月 新日本製鐵株式会社（現 新日鐵住金株 式会社）代表取締役社長 10年4月 同社代表取締役会長 10年5月 社団法人経済団体連合会会長 14年5月 社団法人日本経済団体連合会名誉会長 （現在） 14年6月 当社取締役（現在） 15年4月 新日本製鐵株式会社（現 新日鐵住金株 式会社）取締役相談役名誉会長 15年6月 同社相談役名誉会長 20年6月 同社社友名誉会長（現在） | 平成25年6月 から1年 | 4 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|-------|--------------|--|-------------|---------------|
| 取締役 | — | 菅野 明 | 昭和7年12月1日生 | 昭和61年12月 日本銀行理事 平成4年5月 日本輸出入銀行副総裁 6年5月 全国銀行協会連合会副会長専務理事 11年4月 全国銀行協会副会長専務理事(改称) 15年6月 当社取締役(現在) 16年12月 有限責任中間法人日本卸電力取引所理事長 21年6月 一般社団法人日本卸電力取引所理事長(改称) | 平成25年6月から1年 | 50 |
| 取締役 | — | 越田 弘志 | 昭和12年5月21日生 | 平成3年6月 大和証券株式会社代表取締役副社長 10年6月 大和証券投資信託委託株式会社代表取締役社長 13年6月 同社代表取締役会長 社団法人投資信託協会会長 15年6月 大和証券投資信託委託株式会社特別顧問 15年7月 日本証券業協会会長 18年7月 日本証券業協会公益理事 NPOエイブロシス(特定非営利活動法人 投資と学習を普及・推進する会)理事長 18年9月 株式会社かんぼ(現 株式会社かんぼ生命保険)取締役(現在) 19年7月 大和証券投資信託委託株式会社顧問(現在) 20年6月 当社取締役(現在) 20年7月 日本証券業協会顧問 | 平成25年6月から1年 | 3 |
| 常勤監査役 | — | 水野 潮 | 昭和28年12月1日生 | 平成11年6月 東京証券取引所財務部主計室長 13年11月 財団法人証券保管振替機構株式会社設立準備室長 14年6月 株式会社証券保管振替機構企画部長 16年6月 同社経営企画部長 17年6月 株式会社東京証券取引所財務部長 19年6月 同社上場審査部長 19年11月 東京証券取引所自主規制法人上場審査部長 20年6月 当社監査役(現在) | 平成24年6月から4年 | 22 |
| 常勤監査役 | — | 井口 雅夫 | 昭和29年6月12日生 | 昭和53年4月 日本興業銀行(現 みずほコーポレート銀行)入行 平成15年4月 同行証券事務部長 17年7月 同行人事部参事役(人材開発室長) 19年6月 当社経理部審議役 20年6月 当社リスク管理部長 21年6月 当社執行役員リスク管理部長 23年6月 当社執行役員リスク管理部長退任 23年6月 当社監査役(現在) | 平成23年6月から4年 | 10 |
| 監査役 | — | 神山 敏夫 | 昭和16年11月18日生 | 昭和44年2月 公認会計士登録 44年2月 神山公認会計士事務所代表(所長)(現在) 44年4月 税理士登録 平成4年7月 日本公認会計士協会理事 7年2月 株式会社日本会計学館代表取締役社長(現在) 13年8月 日本公認会計士協会不服審査委員 13年8月 公認会計士試験委員 15年6月 当社監査役(現在) 16年7月 日本公認会計士協会監事 | 平成23年6月から4年 | 23 |
| 計 | | | | | | 258 |

- (注) 1 取締役今井敬、菅野明及び越田弘志の3氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役水野潮及び神山敏夫の両氏は、社外監査役であります。
- 3 当社は、会社業務の意思決定と職務執行を分離して経営判断の迅速化を図る観点から、執行役員制度を導入しております。業務を執行する取締役を含む執行役員は10名であり、取締役会長増淵稔、取締役社長小林英三、専務取締役朝倉洋、常務取締役織立敏博、同石出俊彦、上席執行役員資金証券部長菅谷知由、同貸借取引部長笠原一郎、執行役員システム企画部長福島賢二、同総務部長前田和宏、同企画部長平間靖浩で構成されております。
- 4 平成25年6月26日開催の定時株主総会において堀田隆夫および小田康史の2名が取締役に選任され、源太忠彦が監査役に選任されております。なお、当社と大阪証券金融株式会社との合併の効力発生日（平成25年7月22日）に堀田隆夫は取締役副会長（代表取締役）、小田康史は常務取締役、源太忠彦は常勤監査役にそれぞれ就任予定であります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-------|------------|---|---------------|
| 出縄 正人 | 昭和39年2月5日生 | 平成2年4月 弁護士登録（第一東京弁護士会） 沖信・石原法律事務所（現 スプリング法律事務所）入所 11年1月 同法律事務所パートナー弁護士（現在） 12年6月 株式会社金冠堂監査役（現在） 14年4月 慶應義塾大学法学部非常勤講師 19年7月 株式会社アドバンスリンク取締役（現在） 19年9月 日本プライムリアルティ投資法人監督役員（現在） 20年6月 当社補欠監査役（現在） 21年4月 慶應義塾大学大学院法務研究科（法科大学院）非常勤講師 23年4月 最高裁判所司法研修所民事弁護教官 25年4月 最高裁判所司法研修所上席民事弁護教官（現在） | — |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

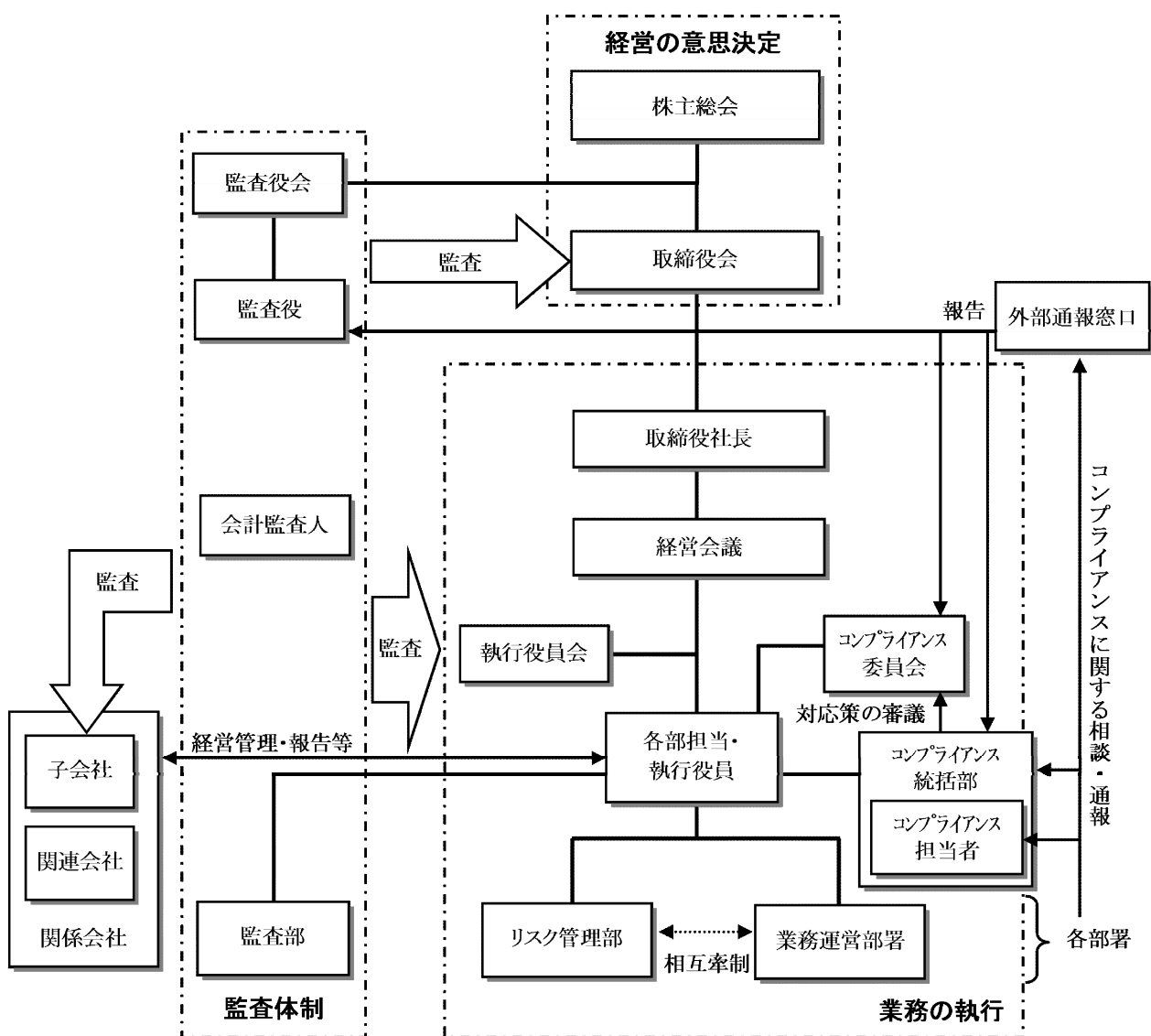
① 企業統治の体制の概要および採用理由

当社は、証券金融の専門機関として、常にその公共的役割を強く認識すると共に、証券界、金融界の多様なニーズに積極的に応え、証券市場の参加者、利用者の長期的な利益向上を図ることで、証券市場の発展に貢献することを使命とし、健全な業務運営を通じて揺るぎない社会的信頼を確立することが経営の最重要課題と考えております。こうした課題を達成するため、従前より証券・金融界を含め、広く経済界から社外取締役および社外監査役を積極的に招聘し、多角的な視点からの監督、監査を行う体制をとっております。

当社の取締役会は、法定事項のほか取締役会規則に基づき経営に関する重要事項についても審議しております。コーポレート・ガバナンスをより一層強化するとともに、経営の効率化および業務執行の迅速化を図る観点から、執行役員制度を導入しております。

監査役会は社外監査役2名を含む3名（うち2名は常勤）で構成されております。当社は業務執行に関する重要事項を審議するための経営会議（業務執行取締役が参加）、業務執行状況に関する報告を行う執行役員会（業務執行取締役および執行役員が参加）を設置し、それぞれ原則週1回開催しております。経営会議および執行役員会には常勤監査役も出席し、営業状況などの報告を受け、必要なチェックを実施しております。

提出日現在の当社のコーポレート・ガバナンス体制について次のとおり図示します。



② 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に関し、内部統制に関する基本方針を、次のとおり定めております。

証券市場における専門金融機関としてその社会的責任と公共的使命を強く認識しつつ、本基本方針に基づき、内部統制システムを構築、運営するとともに、適宜見直しを行い、内部統制の整備を図る。

イ. 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・ 取締役会決議により定める「役職員の行動規準」および「コンプライアンス基本規程」に基づき、取締役および使用人に対して法令遵守の徹底を図る。
- ・ 社外取締役を選任することにより、取締役の職務執行にかかる監督機能の維持・向上を図る。
- ・ 監査役は、取締役とはその職責を異とする独立した機関として取締役の職務執行を監査する。
- ・ 会社全般のコンプライアンスを統括するコンプライアンス統括部を設置し全社的なコンプライアンスを推進する。
- ・ コンプライアンス統括部は、「コンプライアンス・プログラム」を策定し「コンプライアンス・マニュアル」を全役職員に配付・通読確認するなどの施策を実施する。
- ・ 相談・通報制度として、社内窓口だけでなく外部通報窓口を設置し、通報者の匿名性を維持しながら、実効性を高める対応を行う。
- ・ 当社および子会社の業務において、顧客の利益が不当に害されることのないよう、「利益相反管理方針」を定めて公表するとともに、「利益相反管理規程」および「日証金信託銀行との顧客情報共有に関する規程」を制定し、利益相反および顧客に関する非公開情報の適切な管理体制を整える。
- ・ 市民社会の秩序や安全に脅威を与え健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力との関係を遮断するため、「反社会的勢力排除に向けた全社の方針」を定め、不当要求防止責任者を中心に全社的な対応を行う。
- ・ 内部監査を担当する監査部は、内部管理態勢の適切性、有効性を検証し、法令、規則等の遵守状況を監査する。

ロ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 取締役会決議により定める「リスクの管理方針」に基づき、社内全体にリスク管理重視の考え方を周知徹底する。
- ・ 会社全般のリスク管理を定めた「リスク管理規程」に基づき業務運営部署とリスク管理部署との相互牽制体制を構築する。
- ・ 統合リスク管理の導入により経営の健全性確保および収益性の向上を図る。
- ・ 監査部は、リスクの管理状況を把握しリスクの制御および管理に関する内部管理態勢を評価するとともに、その改善に向けての提言等を行う。

ハ. 取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

- ・ 業務遂行にかかる適正な情報管理および保存を図る観点から、社内文書の管理全般にかかる「文書保存規則」を定める。
- ・ 株主総会議事録や取締役会議事録等の重要会議の記録や取締役の職務執行にかかる決裁の記録である稟議書等を、適正に保存し管理する。
- ・ 「情報セキュリティ管理方針」を定めて、システム企画部担当役員を「情報セキュリティ統括責任者」に任命し、電磁的情報の管理・保存を含む社内共通の情報セキュリティ対策の推進を図る。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 定例取締役会を月1回開催し、経営にかかる重要事項を決定するとともに、代表取締役または他の業務執行取締役が業務遂行状況を報告する。
- ・ 会社業務の意思決定と職務執行を分離して経営判断の迅速化を図る観点から執行役員制度を導入し、より効率的な業務遂行態勢を整える。
- ・ 業務遂行に関する重要事項を審議するための「経営会議」、業務遂行状況に関する報告を行う「執行役員会」を設置し、それぞれ原則週1回開催する。
- ・ 会社業務の遂行にあたっては、社内の職務分掌を定めた「内規」、重要事項に関する決裁手続を定めた「稟議規程」およびその他の社内規程によって定められた決裁権限に基づいて行う態勢とする。

ホ. 当社企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 関係会社に関する事項を統括する「関係会社担当役員」を任命し、子会社および関連会社に対する適切な経営管理を行う。
- ・ 関係会社の代表取締役等は、当社代表取締役へ月1回定期的な報告を行うとともに、当社の関係会社担当役員および関係会社の総務担当役員により月1回「関係会社連絡会」を開催する。
- ・ 当社と子会社の総務および経理担当は、月1回財務状況等の情報交換を行うほか、当社のリスク管理上必要な情報および財務情報のほか総合的な関係会社管理のための情報について、それぞれ関係会社から定期的に収

集、管理するとともに、適宜、取締役役に報告する。

- ・ 当社の監査役は、子会社の監査を行い、また必要に応じて子会社および関連会社に対して報告を求める。
- ・ 当社の監査部は、必要に応じて子会社の業務を監査対象として内部監査を行う。
- ・ 関係会社との連携を一層強化する観点から、「関係会社管理規程」を制定する。

へ、監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、監査役への報告体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(i) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合の対応を明確にするため、その独立性を確保することを明記した「監査役の職務の補助に関する規程」を定める。

(ii) 監査役への報告体制

- ・ 監査役は、取締役会のほか必要に応じて経営会議や執行役員会等に出席し、重要な事項について報告を受ける。
- ・ 監査役は、内部監査、コンプライアンス、リスク管理および財務管理の状況等について、取締役または使用人から定期的に報告を受ける。
- ・ コンプライアンスに関して外部通報窓口相談・通報があった場合は、外部窓口から監査役に対しその内容および調査結果が報告される。
- ・ 社内のすべての稟議書およびその他の重要文書を常勤監査役に回付して閲覧に供する。
- ・ 監査役は、業務遂行状況に関して必要に応じ取締役または使用人にその説明を求めることができる。

(iii) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役は、内部監査部門と密接な関係を保ち内部監査の結果を活用する。
- ・ 関係会社監査の実効性を高めるため、定期的に「関係会社常勤監査役連絡会」を開催して関係会社監査役との関係を強化する。
- ・ 監査役は、当社の会計監査人との間で適宜連絡をとるとともに、密接に情報交換を行う。

③ リスク管理体制の整備の状況

当社は上記「②内部統制システムの整備の状況」に記載のとおり、リスク管理体制の整備を行っております。

またリスク管理部は、各種リスクを可能な限り計量化したうえで統合的に管理し、経営体力の範囲内でリスクテイクを行うことにより経営の健全性を確保しながら収益の向上を図るとともに、業務運営部署との相互牽制体制を構築しております。

④ 内部監査および監査役監査の状況

内部監査体制として、他の業務部門から独立した監査部（部員10名程度）が、法令、規則および契約等の遵守状況のみならず、業務の有効性と効率性、財務および業務に関する情報の正確性と信頼性、資産の保全状況も対象に厳格な内部監査を実施してリスク等の管理状況を把握し、各業務部門におけるリスク等の制御および管理に関する内部管理態勢の適切性・有効性を検証しております。

また、上記「②内部統制システムの整備の状況」に記載のとおり、内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携を図っております。これら監査と内部統制部門は、必要に応じて情報交換等を実施するなど、連携を図っております。

なお、監査役神山敏夫氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

⑤ 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役および社外監査役は、当社株式を所有している以外には当社との間に利害関係はありません。また、社外取締役および社外監査役が役員を兼務する他の会社または兼務していた他の会社とは、記載すべき人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役には経営等にかかる豊富な経験や専門的な知識に基づく助言・発言を通じて、当社業務運営の適正化担保、外部からの客観的・中立的な経営監督機能を期待しております。また、当社業務執行取締役から独立した客観的立場にあり、かつ、一般株主と利益相反が生じるおそれもないと判断しております。

社外監査役には豊富な経験と幅広い見識に基づいた監視機能を期待しております。また、高い独立性を有しており、一般株主と利益相反が生じるおそれもないことから、当社の監査業務およびコンプライアンスの実現に資すると判断しております。

社外取締役は、取締役会において内部監査の実施状況等、リスク管理の状況、内部統制システムの整備の状況およびコンプライアンスの実施状況等について定期的に報告を受けております。

社外監査役は、内部監査部門や会計監査人からその監査計画や監査結果について定期的に報告を受けるなど、緊密な連携を維持しております。また、取締役会にも出席し、社外取締役と同様の報告を受けております。

なお、当社は社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針がありませんが、選任にあたっては東京証券取引所有価証券上場規程等において規定している、独立性に関する判断基準を参考にし、その職務にふさわしい経験と知見を有し、一般株主と利益相反が生じるおそれがない人物を選任するように努めております。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は東陽監査法人の勝野成紀氏、小林伸行氏および酒井宏暢氏の3名であります。また、当社の会計監査業務にかかる補助者は公認会計士16名、その他4名であり、業務経験年数に偏りが生じないよう配慮されています。

⑦ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額 (千円) | | 対象となる 役員の員数 (人) |
|--------------------|----------------|-----------------|--------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | 賞与 | |
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 267,990 | 247,320 | 20,670 | 7 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | 26,400 | 26,400 | — | 1 |
| 社外役員 | 52,800 | 52,800 | — | 5 |

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上の役員が存在しないため、役員ごとの連結報酬等の報酬等の記載を省略しております。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は取締役および監査役の報酬に関する方針を取締役会において次のとおり定めております。

[業務執行取締役]

- ・ 会社業績と報酬の連動性を高める観点から、月額報酬の一定割合を当社株式取得目的の報酬として支給し、役員持株会に毎月拠出することとする。本報酬制度の一環として取得した当社株式について、原則として退任時まで保有するものとする。
- ・ 役員賞与については、毎期の業績に対する経営責任を明確にする観点から、業績連動型報酬として業務執行取締役に対してのみ支給する。

[業務執行取締役以外の取締役（社外取締役等）および監査役]

- ・ 固定の月額報酬のみとし、役員賞与の支給は行わない。

⑧ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

12銘柄 4,513,050千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|------------------|-----------|------------------|------------|
| ㈱みずほフィナンシャルグループ | 4,735,000 | 639,225 | 取引関係の強化のため |
| ㈱三井住友フィナンシャルグループ | 43,300 | 117,905 | 同上 |
| 中部証券金融㈱ | 200,000 | 39,400 | 同上 |
| 平和不動産㈱ | 65,000 | 14,625 | 同上 |

当事業年度
特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|------------------------|-----------|------------------|------------|
| ㈱日本取引所グループ | 302,850 | 2,583,310 | 業務関係の強化のため |
| ㈱みずほフィナンシャルグループ | 4,735,000 | 942,265 | 取引関係の強化のため |
| 三井住友トラスト・ホールディングス ㈱ | 500,000 | 221,500 | 同上 |
| ㈱三井住友フィナンシャルグループ | 43,300 | 163,457 | 同上 |
| 中部証券金融㈱ | 200,000 | 59,000 | 同上 |
| 平和不動産㈱ | 13,000 | 23,894 | 同上 |

(注) みなし保有株式については、保有していないため記載しておりません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

| 区分 | 前事業年度 (千円) | 当事業年度 (千円) | | | |
|---------|---------------|--------------|-----------|----------|----------|
| | 貸借対照表計上額の合計額 | 貸借対照表計上額の合計額 | 受取配当金の合計額 | 売却損益の合計額 | 評価損益の合計額 |
| 非上場株式 | 1,253 | 1,253 | 80 | — | (注) |
| 上記以外の株式 | 637,314 | 1,211,754 | 25,614 | 17,813 | 338,070 |

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

⑨ 取締役の定数および資格制限

当社の取締役は9名以内とする旨、代表取締役は金融商品取引業者の役員および使用人以外の者でなければならない旨定款に定めております。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑪ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ. 中間配当

当社は、株主への利益配分の機会を充実することを目的として、取締役会決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨定款に定めております。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬（百万円） | 非監査業務に基づく報酬（百万円） | 監査証明業務に基づく報酬（百万円） | 非監査業務に基づく報酬（百万円） |
| 提出会社 | 26 | — | 29 | — |
| 連結子会社 | 10 | — | 11 | — |
| 計 | 37 | — | 40 | — |

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しているほか、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 20,107 | 124,255 |
| 有価証券 | ※1, ※4 1,934,129 | ※1, ※4 945,971 |
| 短期貸付金 | ※1, ※2 453,784 | ※1, ※2 732,475 |
| 貸付有価証券 | 260,080 | 347,149 |
| 保管有価証券 | ※1 31,379 | ※1 2,140 |
| 寄託有価証券 | ※1 134,968 | ※1 392,791 |
| 繰延税金資産 | 401 | 211 |
| 借入有価証券代り金 | ※1 1,127,046 | ※1 1,092,112 |
| その他 | ※1 4,191 | ※1 3,166 |
| 貸倒引当金 | △802 | △1,221 |
| 流動資産合計 | 3,965,288 | 3,639,052 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 8,083 | 8,059 |
| 減価償却累計額 | △5,420 | △5,584 |
| 建物及び構築物（純額） | 2,662 | 2,474 |
| 器具及び備品 | 1,287 | 1,374 |
| 減価償却累計額 | △985 | △1,070 |
| 器具及び備品（純額） | 301 | 303 |
| 土地 | 3,305 | 3,264 |
| リース資産 | 42 | 42 |
| 減価償却累計額 | △23 | △30 |
| リース資産（純額） | 18 | 11 |
| 建設仮勘定 | 101 | 507 |
| 有形固定資産合計 | 6,390 | 6,562 |
| 無形固定資産 | 1,032 | 842 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1, ※3, ※4 957,911 | ※1, ※3, ※4 528,599 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 203 | 139 |
| その他 | 1,480 | 1,248 |
| 貸倒引当金 | △1,020 | △907 |
| 投資その他の資産合計 | 958,573 | 529,080 |
| 固定資産合計 | 965,996 | 536,485 |
| 資産合計 | 4,931,285 | 4,175,537 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| コールマネー | 1,388,600 | 1,446,600 |
| 短期借入金 | 1,829,210 | 606,210 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 4,000 | 7,500 |
| コマーシャル・ペーパー | 33,500 | 231,500 |
| 未払金 | 49 | 64 |
| 未払法人税等 | 398 | 222 |
| 賞与引当金 | 408 | 373 |
| 役員賞与引当金 | 43 | 39 |
| 貸付有価証券代り金 | 1,100,016 | 983,076 |
| 預り担保有価証券 | 241,035 | 502,322 |
| 借入有価証券 | ※5 184,389 | ※5 203,821 |
| 貸付有価証券見返 | 1,003 | 35,937 |
| その他 | 20,205 | 31,672 |
| 流動負債合計 | 4,802,861 | 4,049,340 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 7,500 | — |
| 繰延税金負債 | 2,240 | 3,675 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | ※6 86 | ※6 86 |
| 退職給付引当金 | 2,301 | 2,272 |
| 役員退職慰労引当金 | 89 | 67 |
| 資産除去債務 | 45 | 46 |
| 金融派生商品 | — | 864 |
| その他 | 614 | 593 |
| 固定負債合計 | 12,877 | 7,606 |
| 負債合計 | 4,815,738 | 4,056,946 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,000 | 10,000 |
| 資本剰余金 | 5,181 | 5,181 |
| 利益剰余金 | 96,312 | 96,787 |
| 自己株式 | △604 | △515 |
| 株主資本合計 | 110,889 | 111,453 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,501 | 7,845 |
| 繰延ヘッジ損益 | — | △864 |
| 土地再評価差額金 | ※6 155 | ※6 155 |
| その他の包括利益累計額合計 | 4,657 | 7,137 |
| 純資産合計 | 115,546 | 118,590 |
| 負債純資産合計 | 4,931,285 | 4,175,537 |

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 営業収益 | | |
| 貸付金利息 | 3,223 | 2,990 |
| 借入有価証券代り金利息 | 1,816 | 1,871 |
| 有価証券貸付料 | 4,648 | 4,589 |
| その他の営業収益 | 10,541 | 8,224 |
| 営業収益合計 | 20,229 | 17,675 |
| 営業費用 | | |
| 支払利息 | 5,076 | 3,760 |
| CP利息 | 11 | 55 |
| 有価証券借入料 | 3,540 | 3,426 |
| その他の営業費用 | 1,006 | 951 |
| 営業費用合計 | 9,634 | 8,193 |
| 営業総利益 | 10,594 | 9,482 |
| 一般管理費 | | |
| 報酬給与等 | 2,837 | 2,813 |
| 退職給付費用 | 439 | 400 |
| 賞与引当金繰入額 | 408 | 373 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 43 | 39 |
| 事務計算費 | 1,334 | 1,257 |
| 減価償却費 | 721 | 755 |
| 貸倒引当金繰入額 | 47 | 347 |
| その他 | 1,722 | 1,706 |
| 一般管理費合計 | 7,554 | 7,694 |
| 営業利益 | 3,039 | 1,787 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6 | 4 |
| 受取配当金 | 120 | 104 |
| 持分法による投資利益 | — | 486 |
| 受取賃貸料 | 51 | 51 |
| 投資事業組合運用益 | — | 79 |
| 雑収入 | 38 | 43 |
| 営業外収益合計 | 217 | 770 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 0 | 0 |
| 持分法による投資損失 | 868 | — |
| 雑支出 | 0 | 0 |
| 営業外費用合計 | 869 | 0 |
| 経常利益 | 2,387 | 2,557 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 1 | 165 |
| 特別利益合計 | 1 | 165 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | ※ 32 |
| 固定資産除却損 | 2 | 0 |
| 投資有価証券売却損 | 50 | 118 |
| 関係会社株式売却損 | 360 | — |
| 投資有価証券評価損 | 41 | — |
| 特別損失合計 | 454 | 152 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,934 | 2,570 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 816 | 593 |
| 法人税等調整額 | 339 | 199 |
| 法人税等合計 | 1,155 | 792 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 779 | 1,777 |
| 少数株主利益 | — | — |
| 当期純利益 | 779 | 1,777 |

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 779 | 1,777 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 842 | 3,155 |
| 繰延ヘッジ損益 | — | △864 |
| 土地再評価差額金 | 12 | — |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 228 | 189 |
| その他の包括利益合計 | ※ 1,083 | ※ 2,480 |
| 包括利益 | 1,862 | 4,257 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,862 | 4,257 |
| 少数株主に係る包括利益 | — | — |

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 10,000 | 10,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 10,000 | 10,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 5,181 | 5,181 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 5,181 | 5,181 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 96,835 | 96,312 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,302 | △1,302 |
| 当期純利益 | 779 | 1,777 |
| 当期変動額合計 | △523 | 474 |
| 当期末残高 | 96,312 | 96,787 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △663 | △604 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減 | 60 | △0 |
| 持分法適用会社が所有する自己株式の減少 | — | 89 |
| 当期変動額合計 | 59 | 88 |
| 当期末残高 | △604 | △515 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 111,353 | 110,889 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,302 | △1,302 |
| 当期純利益 | 779 | 1,777 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減 | 60 | △0 |
| 持分法適用会社が所有する自己株式の減少 | — | 89 |
| 当期変動額合計 | △463 | 563 |
| 当期末残高 | 110,889 | 111,453 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 3,430 | 4,501 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,071 | 3,344 |
| 当期変動額合計 | 1,071 | 3,344 |
| 当期末残高 | 4,501 | 7,845 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | — | — |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | — | △864 |
| 当期変動額合計 | — | △864 |
| 当期末残高 | — | △864 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 143 | 155 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 12 | — |
| 当期変動額合計 | 12 | — |
| 当期末残高 | 155 | 155 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 3,573 | 4,657 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,083 | 2,480 |
| 当期変動額合計 | 1,083 | 2,480 |
| 当期末残高 | 4,657 | 7,137 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 114,927 | 115,546 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,302 | △1,302 |
| 当期純利益 | 779 | 1,777 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減 | 60 | △0 |
| 持分法適用会社が所有する自己株式の減少 | — | 89 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,083 | 2,480 |
| 当期変動額合計 | 619 | 3,043 |
| 当期末残高 | 115,546 | 118,590 |

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,934 | 2,570 |
| 減価償却費 | 721 | 755 |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | 2 | 33 |
| 有価証券関係損益 (△) | △1,444 | △1,506 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △386 | 306 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △5 | △35 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △6 | △3 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △23 | △28 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | — | △22 |
| 受取利息及び受取配当金 | △11,900 | △9,194 |
| 支払利息 | 5,088 | 3,817 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 868 | △486 |
| 短期貸付金の増減額 (△は増加) | 115,108 | △278,690 |
| 借入有価証券代り金の増減額 (△は増加) | 389,539 | 34,934 |
| コールマネー等の純増減 (△) | 124,300 | 58,000 |
| 短期借入金の純増減 (△) | △2,202,800 | △1,223,000 |
| コマーシャル・ペーパーの純増減 (△) | 26,000 | 198,000 |
| 貸付有価証券代り金の増減額 (△は減少) | △65,920 | △116,940 |
| 貸借取引担保金の純増減 (△) | △2,093 | 7,655 |
| 長期借入金の純増減 (△) | △27,000 | △4,000 |
| 有価証券及び投資有価証券の取得による支出 | △2,763,252 | △1,846,273 |
| 有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入 | 4,371,765 | 3,264,825 |
| その他 | △810 | 10,559 |
| 小計 | △40,313 | 101,276 |
| 利息及び配当金の受取額 | 12,038 | 10,277 |
| 利息の支払額 | △5,472 | △4,072 |
| 法人税等の支払額 | △553 | △794 |
| 法人税等の還付額 | 48 | 1 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △34,252 | 106,689 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | — | △1,201 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 1,668 | 546 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △202 | △623 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 0 | 25 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △269 | △174 |
| その他 | 77 | 197 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,274 | △1,230 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | △1,302 | △1,302 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| その他 | △7 | △7 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,310 | △1,310 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — | — |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △34,289 | 104,147 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 44,400 | 10,110 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | * 10,110 | * 114,258 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2社

子会社2社は全て連結しております。

連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため、省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

会社名

日本電子計算株式会社

ジェイエスフィット株式会社

持分法適用会社でありました株式会社J B I Sホールディングスは、平成25年1月1日付で、同社の子会社である日本電子計算株式会社を存続会社として合併しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

②デリバティブ

…時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員(執行役員を含む)の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社はすべて役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、制度廃止日に在任し、かつ、当連結会計年度末に在任している役員に対する支給見込額を役員退職慰労引当金に計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…債券、借入金等

③ヘッジ方針

リスク管理に関する社内規程に基づき、将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 有価証券 | 1,855,313百万円 | 837,356百万円 |
| 短期貸付金 | 12,917 | 18,800 |
| 保管有価証券 | 31,000 | 2,000 |
| 寄託有価証券 | 96,018 | 301,529 |
| 借入有価証券代り金 | 152,816 | 106,559 |
| 投資有価証券 | 850,591 | 462,392 |
| 貸借担保金代用有価証券等 | 224,238 | 292,128 |

上記の担保資産は、次の債務の担保に供しております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| コールマネー | 1,108,100百万円 | 1,021,000百万円 |
| 短期借入金 | 1,545,500 | 397,500 |
| 借入有価証券 | 152,816 | 106,559 |

このほか、日本証券クリアリング機構及び日本国債清算機関の清算基金等に差し入れているものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 流動資産(その他) | 500百万円 | 500百万円 |
| 有価証券 | — | 5,654 |
| 投資有価証券 | 5,462 | 3,569 |

※2 当社及び連結子会社日証金信託銀行株式会社における金融商品取引業者向け極度貸付、顧客向け極度貸付、当座貸越契約及び貸出コミットメントラインに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 極度額総額 | 592,785百万円 | 614,594百万円 |
| 貸出実行残高 | 81,377 | 109,172 |
| 差引額 | 511,408 | 505,421 |

なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 2,872百万円 | 3,623百万円 |

※4 消費貸借契約等により貸し付けている有価証券及び投資有価証券の貸借対照表価額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 有価証券 | 107,089百万円 | 96,837百万円 |
| 投資有価証券 | 59,748 | 40,091 |

※5 消費貸借契約等により借り入れている有価証券の時価は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 貸付に供している有価証券 | 820,533百万円 | 869,400百万円 |
| 担保に差し入れている有価証券 | 273,651 | 104,602 |
| 手許に所有している有価証券 | 72,876 | 230,860 |

※6 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日 公布法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日
- ・土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|----------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | 113百万円 | 142百万円 |

(連結損益計算書関係)

※ 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------|--|--|
| 土地 | －百万円 | 15百万円 |
| 建物 | － | 16 |
| 器具及び備品 | － | 1 |

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 442百万円 | 5,976百万円 |
| 組替調整額 | △119 | △1,394 |
| 税効果調整前 | 323 | 4,581 |
| 税効果額 | 519 | △1,425 |
| その他有価証券評価差額金 | 842 | 3,155 |
| 繰延ヘッジ損益： | | |
| 当期発生額 | — | △488 |
| 組替調整額 | — | △375 |
| 税効果調整前 | — | △864 |
| 税効果額 | — | — |
| 繰延ヘッジ損益 | — | △864 |
| 土地再評価差額金： | | |
| 税効果額 | 12 | — |
| 持分法適用会社に対する持分相当額： | | |
| 当期発生額 | 223 | 208 |
| 組替調整額 | 4 | △19 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 228 | 189 |
| その他の包括利益合計 | 1,083 | 2,480 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数(千株) | 当連結会計年度 増加株式数(千株) | 当連結会計年度 減少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 93,700 | — | — | 93,700 |
| 合計 | 93,700 | — | — | 93,700 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注)1,2 | 1,142 | 0 | 189 | 953 |
| 合計 | 1,142 | 0 | 189 | 953 |

- (注) 1 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳
 単元未満株式の買取による増加 0千株
- 2 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳
 持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分 189千株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|--------|--------------|------------|------------|
| 平成23年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 651百万円 | 7円 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月27日 |
| 平成23年11月7日 取締役会 | 普通株式 | 651百万円 | 7円 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月9日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|--------|-------|--------------|------------|------------|
| 平成24年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 651百万円 | 利益剰余金 | 7円 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月28日 |

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数（千株） | 当連結会計年度 増加株式数（千株） | 当連結会計年度 減少株式数（千株） | 当連結会計年度末 株式数（千株） |
|------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 93,700 | — | — | 93,700 |
| 合計 | 93,700 | — | — | 93,700 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注）1,2 | 953 | 1 | 290 | 663 |
| 合計 | 953 | 1 | 290 | 663 |

（注）1 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

 単元未満株式の買取による増加 1千株

2 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

 持分法適用会社が所有する自己株式（当社株式）の当社帰属分 290千株

2 新株予約権等に関する事項

 該当事項はありません。

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|--------|--------------|------------|------------|
| 平成24年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 651百万円 | 7円 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月28日 |
| 平成24年11月12日 取締役会 | 普通株式 | 651百万円 | 7円 | 平成24年9月30日 | 平成24年12月7日 |

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|--------|-------|--------------|------------|------------|
| 平成25年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 651百万円 | 利益剰余金 | 7円 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） | 当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） |
|-------------------|--|--|
| 現金及び預金 | 20,107百万円 | 124,255百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金 | △9,997 | △9,997 |
| 現金及び現金同等物 | 10,110 | 114,258 |

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

電話設備等 (器具及び備品) であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 1 | 7 |
| 1年超 | 2 | 9 |
| 合計 | 4 | 16 |

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループのうち、金融商品の取扱いを主たる業務としているのは、当社及び連結子会社の日証金信託銀行株式会社であります。当社は、貸借取引貸付を中心とした貸付業務を行っております。貸借取引貸付は制度信用取引の決済に必要な資金や株券を貸付ける業務であり、証券市場の動向による影響を強く受けるため、主としてコール取引等短期金融市場から弾力的に資金を調達しております。また、日中流動性の確保等を目的に国債などの有価証券を保有しております。

連結子会社の日証金信託銀行株式会社は、銀行業務として貸出等の与信業務及び資金証券業務を行っております。資金証券業務においては、有価証券の運用業務として国債、政府保証債、地方債、公社公団債などの安全性・流動性の高い商品を対象に運用しております。資金調達は、コール取引等短期金融市場における調達が大宗を占めております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は、短期貸付金及び借入有価証券代り金並びに国債、株式等の有価証券及び投資有価証券であります。また、日証金信託銀行株式会社が保有する主な金融資産は、政府及び事業法人向け貸出並びに国債、政府保証債、地方債、公社公団債などの有価証券であります。当社及び日証金信託銀行株式会社の短期貸付金は取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに、有価証券は市場リスクに晒されております。なお、借入有価証券代り金は、主に現金担保付債券貸借取引及び貸借取引貸付の借入有価証券に係る差入担保金であります。当社及び日証金信託銀行株式会社のコールマネー、短期借入金等資金調達に関しては、金融市場の混乱や格付の引下げ等により、資金調達に影響を及ぼす流動性リスクに晒されております。

日証金信託銀行株式会社は、金利リスクコントロール（ALM）の一環として、固定金利の貸出金・債券、変動金利の借入をヘッジ対象とする金利スワップ取引を実施しております。ALM目的として保有するデリバティブ取引はヘッジ会計を適用し、ヘッジ対象である資産・負債との対応状況が適切であるか、またヘッジ手段によりヘッジ対象の金利リスクが減殺されているか、その有効性を定期的に検証しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、リスク管理を経営の最重要課題として位置付け、取締役会においてリスク管理に対する基本方針を定め、当該方針に則り制定したリスク管理に関する諸規程において、具体的な各種リスクの管理方法や管理体制等を定めております。また、連結対象子会社の日証金信託銀行株式会社から、同社のリスク管理の状況について定期的に報告を受ける体制を整備しております。

① 統合リスク管理

当社では、信用リスク及び市場リスクについて、自己資本の範囲内でリスク資本の配賦を行ったうえで、VaR（バリュー・アット・リスク）の手法により計量化し、算出したリスク量を配賦されたリスク資本の範囲内で管理する手法を導入しております。各業務運営部門は、配賦されたリスク資本の範囲内でリスクをコントロールし、これら部門から独立したリスク管理部が計量化を行い、リスクの運営状況をモニタリングし、経営陣に報告する体制をとっております。

② 信用リスク管理

当社では、信用リスク全般を厳格に管理することにより資産の健全性の維持・向上を図っております。具体的には、リスク管理部が社内格付による信用リスクの評価を行うとともに、社内格付別のデフォルト率を用いて信用リスクの計量化及び管理を行っております。また、計量化による管理を補完するためストレステストも実施しております。一方、与信管理面では、リスク管理部において取引先・貸付案件の審査、取引先別の取引限度額の設定を行い、業務運営部門において、当該取引限度額の管理を行っております。また、業務運営部門が所管する資産について厳密な自己査定を実施しております。さらに、個々の貸付業務については、原則として相当額の有価証券担保を受入れることとしており、当該担保を日々値洗いすることにより不良債権の発生を抑制するとともに、貸付先が破綻した場合には担保の売却等により迅速に債権を回収しております。

③ 市場リスク管理

当社では、リスク管理部が市場リスクの計量化及び管理並びにこれを補完するためのストレステストを実施しております。また、当社が採用している市場リスク計量化モデルの信頼性を検証するため、算出したVaRとポートフォリオを固定した仮想損益を比較するバックテストも行っております。

④ 市場リスクに係る定量的情報

当社は、保有する「有価証券及び投資有価証券」のVaRの算出については、分散共分散法（保有期間10日～240日（保有目的に応じて設定）、信頼水準99%、観測期間は主として1年）を採用しております。平成25年3月31日（当期の連結決算日）現在で当社の市場リスク量（損失額の推計値）は、7,945百万円であります。

なお、VaRは過去のデータに基づき統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

⑤ 流動性リスク管理

当社では、資金証券部において、資金の調達手段の多様化や安定した調達先の確保に努めております。資金繰り管理面では、資金繰り見通しの策定、調達可能額や資産の流動性の把握、大口資金の期日集中の確認等を行うとともに、日々の資金繰り状況について経営陣に報告する体制をとっております。さらに、不測の事態に備え、換金性の高い国債を一定量保有する等の十分な流動性確保に努めるとともに、緊急時対応についてもコンティンジェンシープランを策定し、全社的な緊急時対応体制を構築しております。また、当社と連結子会社の日証金信託銀行株式会社の連結ベースによる流動性余力の水準が適切か確認するため、月次で流動性ストレステストを実施し、併せて四半期毎に開催するALM委員会において、貸付残高予測等に基づく資金繰り計画の策定や会社全体の資産・負債を対象とした収益管理等、資産負債総合管理に関する対応方針を検討し、経営陣に報告する体制をとっております。

⑥ 子会社のリスク管理体制

連結子会社の日証金信託銀行株式会社については、取締役会でリスク管理の基本方針を定め、これに基づき、各種リスクの具体的な管理方法の制定及び管理体制を整備し、リスク統括部がリスクの統合的管理を行っております。リスク統括部では、リスク量の測定及びモニタリング、情報の収集・分析並びにリスクの状況の経営陣への報告を行うことにより、適正なリスクマネジメントの実践に努めております。

同社においては、全ての市場取引を対象として市場リスク額を算出しており、そのうち、主要なリスク変数である金利リスク量は、VaR（分散共分散法：保有期間1年、信頼水準99%、観測期間5年）により算出しております。平成25年3月31日現在で同社の市場リスク量は6,242百万円であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

| | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|------------------|------------|-----------|-------|
| (1) 現金及び預金 | 20,107 | 20,107 | — |
| (2) 短期貸付金 | 453,784 | | |
| 貸倒引当金（*1） | △634 | | |
| | 453,149 | 453,134 | △15 |
| (3) 借入有価証券代り金 | 1,127,046 | 1,127,046 | — |
| (4) 有価証券及び投資有価証券 | | | |
| ①満期保有目的の債券 | 44,224 | 45,428 | 1,204 |
| ②その他有価証券 | 2,842,630 | 2,842,630 | — |
| ③関連会社株式 | 2,423 | 2,001 | △421 |
| 資産計 | 4,489,582 | 4,490,349 | 767 |
| (1) コールマネー | 1,388,600 | 1,388,600 | — |
| (2) 短期借入金 | 1,829,210 | 1,829,210 | — |
| (3) コマーシャル・ペーパー | 33,500 | 33,500 | — |
| (4) 貸付有価証券代り金 | 1,100,016 | 1,100,016 | — |
| (5) 長期借入金（*2） | 11,500 | 11,511 | 11 |
| 負債計 | 4,362,826 | 4,362,838 | 11 |
| デリバティブ取引 | — | — | — |

（*1）短期貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

| | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|------------------|------------|-----------|-----|
| (1) 現金及び預金 | 124,255 | 124,255 | — |
| (2) 短期貸付金 | 732,475 | | |
| 貸倒引当金（*1） | △1,156 | | |
| | 731,319 | 731,316 | △2 |
| (3) 借入有価証券代り金 | 1,092,112 | 1,092,112 | — |
| (4) 有価証券及び投資有価証券 | | | |
| ①満期保有目的の債券 | 41,846 | 42,596 | 750 |
| ②その他有価証券 | 1,426,968 | 1,426,968 | — |
| 資産計 | 3,416,502 | 3,417,250 | 747 |
| (1) コールマネー | 1,446,600 | 1,446,600 | — |
| (2) 短期借入金 | 606,210 | 606,210 | — |
| (3) コマーシャル・ペーパー | 231,500 | 231,500 | — |
| (4) 貸付有価証券代り金 | 983,076 | 983,076 | — |
| (5) 長期借入金（*2） | 7,500 | 7,500 | — |
| 負債計 | 3,274,886 | 3,274,886 | — |
| デリバティブ取引（*3） | (864) | (864) | (—) |

（*1）短期貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

（*3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期貸付金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。固定金利のうち長期となるものは、一定の期間毎に区分した当該貸付金の元利金の合計額を同様の貸付において想定される利率で割引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 借入有価証券代り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は日本証券業協会公表の公社債店頭売買参考統計値によっております。ただし、当社及び連結子会社の日証金信託銀行株式会社が保有する変動利付国債の評価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号(平成20年10月28日 企業会計基準委員会))に基づき、情報ベンダーから入手した価格を合理的に算定された価額として適用しております。これは実際の売買事例が極めて少ない等の理由から市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるためであります。情報ベンダーの採用している理論値モデルは、フォワードレート・プライシング・モデルであり、国債スポットレート及びスワップション・ボラティリティを価格決定変数としております。また、投資信託については取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) コールマネー、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー及び(4) 貸付有価証券代り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金はすべて変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| 区分 | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 非上場株式 | | |
| その他有価証券 | 2,313 | 2,131 |
| 関連会社株式 | 448 | 3,623 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|--------------|-----------|---------|----------|-------|
| 現金及び預金 | 20,107 | — | — | — |
| 短期貸付金 | 389,491 | 56,166 | 7,436 | 689 |
| 借入有価証券代り金 | 1,127,046 | — | — | — |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券 | | | | |
| （1）債券 | | | | |
| ①国債・地方債等 | — | — | 40,000 | — |
| ②社債 | 2,400 | — | 2,000 | — |
| （2）その他 | — | — | — | — |
| その他有価証券のうち | | | | |
| 満期があるもの | | | | |
| （1）債券 | | | | |
| ①国債・地方債等 | 1,770,768 | 620,424 | 209,000 | 7,000 |
| ②社債 | 158,707 | 60,258 | — | — |
| ③その他 | — | — | — | — |
| （2）その他 | — | — | — | — |
| 合 計 | 3,468,521 | 736,849 | 258,436 | 7,689 |

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|--------------|-----------|---------|----------|--------|
| 現金及び預金 | 124,255 | — | — | — |
| 短期貸付金 | 686,892 | 40,363 | 5,219 | — |
| 借入有価証券代り金 | 1,092,112 | — | — | — |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券 | | | | |
| （1）債券 | | | | |
| ①国債・地方債等 | — | — | 40,000 | — |
| ②社債 | — | — | 2,000 | — |
| （2）その他 | — | — | — | — |
| その他有価証券のうち | | | | |
| 満期があるもの | | | | |
| （1）債券 | | | | |
| ①国債・地方債等 | 816,787 | 198,343 | 187,000 | 50,000 |
| ②社債 | 127,389 | 29,019 | — | — |
| ③その他 | — | — | — | — |
| （2）その他 | — | — | — | — |
| 合 計 | 2,847,437 | 267,726 | 234,219 | 50,000 |

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|-------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| コールマネー | 1,388,600 | — | — | — | — | — |
| 短期借入金 | 1,829,210 | — | — | — | — | — |
| コマーシャル・ペーパー | 33,500 | — | — | — | — | — |
| 貸付有価証券代り金 | 1,100,016 | — | — | — | — | — |
| リース債務 | 7 | 7 | 3 | — | — | — |
| 長期借入金(*) | 4,000 | 7,500 | — | — | — | — |
| 合 計 | 4,355,334 | 7,507 | 3 | — | — | — |

(*) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|-------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| コールマネー | 1,446,600 | — | — | — | — | — |
| 短期借入金 | 606,210 | — | — | — | — | — |
| コマーシャル・ペーパー | 231,500 | — | — | — | — | — |
| 貸付有価証券代り金 | 983,076 | — | — | — | — | — |
| リース債務 | 7 | 3 | — | — | — | — |
| 長期借入金(*) | 7,500 | — | — | — | — | — |
| 合 計 | 3,274,894 | 3 | — | — | — | — |

(*) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------------------|-------------|----------------------|-------------|-------------|
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの | (1) 国債・地方債等 | 39,892 | 40,987 | 1,094 |
| | (2) 社債 | 4,332 | 4,441 | 109 |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 44,224 | 45,428 | 1,204 |
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの | (1) 国債・地方債等 | — | — | — |
| | (2) 社債 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | — | — | — |
| 合計 | | 44,224 | 45,428 | 1,204 |

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------------------|-------------|----------------------|-------------|-------------|
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの | (1) 国債・地方債等 | 39,903 | 40,582 | 678 |
| | (2) 社債 | 1,942 | 2,014 | 71 |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 41,846 | 42,596 | 750 |
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの | (1) 国債・地方債等 | — | — | — |
| | (2) 社債 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | — | — | — |
| 合計 | | 41,846 | 42,596 | 750 |

2 その他の有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額（百万円） | 取得原価 （百万円） | 差額 （百万円） |
|----------------------------|----------|---------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 1,310 | 807 | 502 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ①国債・地方債等 | 1,936,199 | 1,928,689 | 7,509 |
| | ②社債 | 151,544 | 151,499 | 45 |
| | ③その他 | — | — | — |
| | (3) その他 | 36 | 29 | 6 |
| | 小計 | 2,089,090 | 2,081,026 | 8,064 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 336 | 439 | △102 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ①国債・地方債等 | 684,557 | 684,607 | △49 |
| | ②社債 | 68,581 | 68,658 | △77 |
| | ③その他 | — | — | — |
| | (3) その他 | 64 | 75 | △11 |
| | 小計 | 753,539 | 753,780 | △241 |
| 合計 | | 2,842,630 | 2,834,806 | 7,823 |

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,313百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額（百万円） | 取得原価 （百万円） | 差額 （百万円） |
|----------------------------|----------|---------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 4,463 | 1,300 | 3,162 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ①国債・地方債等 | 998,549 | 989,660 | 8,888 |
| | ②社債 | 99,680 | 99,647 | 33 |
| | ③その他 | — | — | — |
| | (3) その他 | 1,222 | 936 | 285 |
| | 小計 | 1,103,916 | 1,091,545 | 12,371 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株式 | — | — | — |
| | (2) 債券 | | | |
| | ①国債・地方債等 | 265,474 | 265,498 | △23 |
| | ②社債 | 57,577 | 57,602 | △25 |
| | ③その他 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 323,052 | 323,101 | △49 |
| 合計 | | 1,426,968 | 1,414,647 | 12,321 |

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,131百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

| 種類 | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|----------|--------------|------------------|------------------|
| (1) 株式 | 222 | 1 | 50 |
| (2) 債券 | | | |
| ①国債・地方債等 | 1,962,171 | 809 | 225 |
| ②社債 | 223,998 | 21 | 105 |
| ③その他 | — | — | — |
| (3) その他 | 1,800 | 1,394 | — |
| 合計 | 2,188,192 | 2,227 | 381 |

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

| 種類 | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|----------|--------------|------------------|------------------|
| (1) 株式 | 732 | 165 | 133 |
| (2) 債券 | | | |
| ①国債・地方債等 | 1,435,256 | 1,805 | 344 |
| ②社債 | 118,209 | 13 | — |
| ③その他 | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — |
| 合計 | 1,554,197 | 1,983 | 477 |

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当する取引はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (百万円) | うち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) |
|-------------|--------------|---------|---------------|----------------|-------------|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 | | | | |
| | 受取変動・支払固定 | 有価証券 | 2,400 | 2,400 | (注) |
| | 受取変動・支払固定 | 短期貸付金 | 15,734 | 15,734 | (注) |
| | 支払固定・受取変動 | コールマネー | 100,000 | 100,000 | (注) |
| | 支払変動・受取変動 | 長期借入金 | 6,500 | 6,500 | (注) |
| 合 計 | | | 124,634 | 124,634 | |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている資産及び負債と一体として処理されているため、その時価は当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (百万円) | うち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) |
|-------------|-----------------------|---------|---------------|----------------|-------------|
| 原則的処理方法 | 金利スワップ取引 受取変動・支払固定 | 投資有価証券 | 32,000 | 32,000 | 31,135 |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 | | | | |
| | 受取変動・支払固定 | 短期貸付金 | 7,461 | 6,461 | (注2) |
| | 支払変動・受取変動 | 長期借入金 | 5,500 | — | (注2) |

(注) 1 時価の算定

取引先金融機関から提示された価格によっております。

- 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている資産及び負債と一体として処理されているため、その時価は当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として企業年金規約に基づく企業型年金制度を設けております。また、連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として企業年金規約に基づく企業型年金制度を設けております。

また、連結子会社1社は総合設立型厚生年金基金である全国住宅地開発厚生年金基金に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) (平成23年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) (平成24年3月31日現在) |
|----------------|---|---|
| 年金資産の額 | 26,610百万円 | 25,810百万円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 35,176 | 35,410 |
| 差引額 | △8,565 | △9,600 |

(2) 制度全体に占める掛金拠出割合

| | |
|---------|------------------|
| 前連結会計年度 | 0.32% (平成23年3月分) |
| 当連結会計年度 | 0.34% (平成24年3月分) |

2 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| イ 退職給付債務 | △6,539百万円 | △7,089百万円 |
| ロ 年金資産 | 3,218 | 3,803 |
| ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ) | △3,321 | △3,285 |
| ニ 未認識数理計算上の差異 | 1,020 | 1,012 |
| ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ) | △2,301 | △2,272 |
| ヘ 前払年金費用 | — | — |
| ト 退職給付引当金 (ホーヘ) | △2,301 | △2,272 |

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| イ 勤務費用 | 187百万円 | 188百万円 |
| ロ 利息費用 | 128 | 128 |
| ハ 期待運用収益 | △60 | △64 |
| ニ 数理計算上の差異の費用処理額 | 166 | 144 |
| ホ 過去勤務債務の費用処理額 | 14 | — |
| ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) | 436 | 397 |

(注) 1 厚生年金基金に対する拠出金額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ 割引率

| 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--|--|
| 2.0% | 1.5% |

ハ 期待運用収益率

| 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--|--|
| 2.0% | 2.0% |

ニ 過去勤務債務の額の処理年数

発生年度の費用として処理することとしております。

ホ 数理計算上の差異の処理年数

15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 未払事業税 | 40百万円 | 27百万円 |
| 賞与引当金 | 155 | 142 |
| 退職給付引当金 | 850 | 831 |
| 役員退職慰労引当金 | 32 | 24 |
| 貸倒引当金 | 512 | 539 |
| 繰越欠損金 | 2,979 | 2,803 |
| 繰延ヘッジ損益 | — | 308 |
| その他有価証券評価差額金 | 249 | 4 |
| その他 | 217 | 230 |
| 繰延税金資産小計 | 5,038 | 4,910 |
| 評価性引当額 | △3,458 | △3,572 |
| 繰延税金資産合計 | 1,579 | 1,338 |
| 繰延税金負債 | | |
| 子会社資産評価差額 | △166 | △166 |
| その他有価証券評価差額金 | △2,853 | △4,239 |
| 関係会社株式移転益 | △385 | △385 |
| その他 | △14 | △12 |
| 繰延税金負債合計 | △3,418 | △4,803 |
| 繰延税金負債の純額 | △1,839 | △3,464 |

なお、繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 流動資産－繰延税金資産 | 401百万円 | 211百万円 |
| 固定負債－繰延税金負債 | △2,240 | △3,675 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 40.7% | 38.0% |
| (調整) | | |
| 持分法投資損益 | 18.3 | △7.2 |
| 関係会社株式売却損 | 27.0 | — |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.1 | 0.8 |
| 評価性引当額の増減 | △28.5 | 0.4 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △3.4 | △3.3 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 4.0 | — |
| その他 | 0.5 | 2.2 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 59.7 | 30.9 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、当社の「証券金融業」、連結子会社である日証金信託銀行株式会社の「信託銀行業」及び日本ビルディング株式会社の「不動産賃貸業」の3つであるため、それぞれを報告セグメントとしております。

「証券金融業」は、貸借取引、公社債及び一般貸付、債券貸借及び貸株業務などの貸付業務を行っております。「信託銀行業」は有価証券等の信託業務ならびに預金及び貸出等の銀行業務を行っております。「不動産賃貸業」は、主に当社グループが所有する不動産の賃貸・管理を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

| | 証券金融業 | 信託銀行業 | 不動産賃貸業 | 合計 |
|--------------------|-----------|---------|--------|-----------|
| 営業収益 | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 15,186 | 4,224 | 818 | 20,229 |
| セグメント間の内部営業収益又は振替高 | 89 | 3 | 340 | 433 |
| 計 | 15,276 | 4,227 | 1,159 | 20,662 |
| セグメント利益 | 1,391 | 1,635 | 337 | 3,364 |
| セグメント資産 | 4,090,811 | 909,431 | 7,851 | 5,008,094 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費 | 475 | 90 | 155 | 721 |
| 特別利益 | 925 | — | 1 | 927 |
| (関係会社株式売却益) | (925) | (—) | (—) | (925) |
| 特別損失 | 43 | 0 | 55 | 99 |
| (投資有価証券売却損) | (—) | (—) | (50) | (50) |
| (関係会社株式売却損) | (—) | (—) | (4) | (4) |
| (投資有価証券評価損) | (41) | (—) | (—) | (41) |
| 税金費用 | 1,044 | 94 | 76 | 1,215 |
| 持分法適用会社への投資額 | 624 | — | — | 624 |

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

| | 証券金融業 | 信託銀行業 | 不動産賃貸業 | 合計 |
|------------------------|-----------|---------|--------|-----------|
| 営業収益 | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 14,093 | 2,762 | 819 | 17,675 |
| セグメント間の内部営業 収益又は振替高 | 60 | 1 | 349 | 411 |
| 計 | 14,154 | 2,763 | 1,168 | 18,086 |
| セグメント利益 | 1,560 | 176 | 441 | 2,177 |
| セグメント資産 | 3,663,370 | 591,266 | 8,298 | 4,262,935 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費 | 501 | 109 | 135 | 746 |
| 特別利益 | 136 | — | 29 | 165 |
| (投資有価証券売却益) | (136) | (—) | (29) | (165) |
| 特別損失 | 119 | — | 47 | 166 |
| (固定資産売却損) | (—) | (—) | (47) | (47) |
| (投資有価証券売却損) | (118) | (—) | (—) | (118) |
| 税金費用 | 552 | 80 | 160 | 793 |
| 有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 | 256 | 34 | 506 | 797 |

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

| 営業収益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 20,662 | 18,086 |
| セグメント間取引消去 | △433 | △411 |
| その他の調整額 | — | — |
| 連結財務諸表の営業収益 | 20,229 | 17,675 |

（単位：百万円）

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|----------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 3,364 | 2,177 |
| セグメント間取引消去 | △108 | △107 |
| 持分法投資利益又は損失（△） | △868 | 486 |
| その他の調整額 | — | — |
| 連結財務諸表の経常利益 | 2,387 | 2,557 |

（単位：百万円）

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|----------------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計 | 5,008,094 | 4,262,935 |
| セグメント間の債権の相殺消去 | △53,130 | △64,490 |
| 投資と資本の相殺消去 | △26,268 | △26,268 |
| その他の調整額 | 2,589 | 3,361 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 4,931,285 | 4,175,537 |

(単位：百万円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | 調整額 | | 連結財務諸表計上額 | |
|--------------------|----------|---------|---------|---------|-----------|---------|
| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| 減価償却費 | 721 | 746 | 0 | 8 | 721 | 755 |
| 特別利益 | 927 | 165 | △925 | — | 1 | 165 |
| （投資有価証券売却益） | (1) | (165) | (—) | (—) | (1) | (165) |
| 特別損失 | 99 | 166 | 355 | △14 | 454 | 152 |
| （固定資産売却損） | (—) | (47) | (—) | (△14) | (—) | (32) |
| （投資有価証券売却損） | (50) | (118) | (—) | (—) | (50) | (118) |
| 税金費用 | 1,215 | 793 | △60 | △0 | 1,155 | 792 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 472 | 797 | — | — | 472 | 797 |

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

| | 貸借取引業務 | その他 | 合計 |
|------------|--------|--------|--------|
| 外部顧客への営業収益 | 6,756 | 13,472 | 20,229 |

2 地域ごとの情報

本邦以外の外部顧客への営業収益及び本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

| | 貸借取引業務 | その他 | 合計 |
|------------|--------|--------|--------|
| 外部顧客への営業収益 | 6,625 | 11,050 | 17,675 |

2 地域ごとの情報

本邦以外の外部顧客への営業収益及び本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社JBISホールディングスであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

| | |
|---------------|-----------|
| 流動資産合計 | 15,942百万円 |
| 固定資産合計 | 18,405百万円 |
| 流動負債合計 | 13,211百万円 |
| 固定負債合計 | 6,436百万円 |
| 純資産合計 | 14,700百万円 |
| 売上高 | 35,195百万円 |
| 税金等調整前当期純損失金額 | 1,812百万円 |
| 当期純損失金額 | 2,598百万円 |

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,245円83銭 | 1,274円67銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 8円41銭 | 19円10銭 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|----------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額 (百万円) | 115,546 | 118,590 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る純資産額 (百万円) | 115,546 | 118,590 |
| 普通株式の発行済株式数 (千株) | 93,700 | 93,700 |
| 普通株式の自己株式数 (千株) | 953 | 663 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株) | 92,746 | 93,036 |

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 当期純利益 (百万円) | 779 | 1,777 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 779 | 1,777 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 92,558 | 93,036 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-----------------------------|----------------|----------------|-------------|---------------------|
| 短期借入金 | 1,829,210 | 606,210 | 0.128 | — |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 4,000 | 7,500 | 0.618 | — |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 7 | 7 | — | — |
| 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) | 7,500 | — | — | — |
| リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。) | 11 | 3 | — | 平成26年4月～ 平成27年3月 |
| その他有利子負債 | | | | |
| コールマネー（1年以内返済） | 1,388,600 | 1,446,600 | 0.072 | — |
| コマーシャル・ペーパー（1年以内返済） | 33,500 | 231,500 | 0.116 | — |
| 合計 | 3,262,829 | 2,291,821 | | |

(注) 1 平均利率は年度末利率によっております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 貸付有価証券代り金は、その他有利子負債から除いております。

4 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | — | — | — | — |
| リース債務 | 3 | — | — | — |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|-------------------------|-------|-------|--------|---------|
| 営業収益(百万円) | 4,395 | 8,682 | 13,216 | 17,675 |
| 税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円) | 1,020 | 1,055 | 1,546 | 2,570 |
| 四半期(当期)純利益金額(百万円) | 725 | 740 | 987 | 1,777 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) | 7.80 | 7.96 | 10.61 | 19.10 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益金額(円) | 7.80 | 0.15 | 2.65 | 8.48 |

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 754 | 58,141 |
| コールローン | ※2 50,000 | ※2 50,000 |
| 有価証券 | ※1, ※5 1,318,655 | ※1, ※5 650,205 |
| 短期貸付金 | 355,523 | 653,833 |
| 貸借取引貸付金 | 241,035 | 502,322 |
| 一般貸付金 | ※4 96,488 | ※4 122,011 |
| その他の貸付金 | ※4 18,000 | ※4 29,500 |
| 貸付有価証券 | 260,080 | 347,149 |
| 貸借取引貸付有価証券 | 259,058 | 216,206 |
| 貸債券取引貸付有価証券 | — | 130,000 |
| その他の貸付有価証券 | 1,021 | 943 |
| 保管有価証券 | ※1 31,379 | ※1 2,140 |
| 寄託有価証券 | ※1 134,968 | ※1 392,791 |
| 前払費用 | 71 | 16 |
| 繰延税金資産 | 248 | 82 |
| 借入有価証券代り金 | ※1 1,128,069 | ※1 1,071,362 |
| 未収収益 | 1,963 | 1,228 |
| その他 | ※1 1,254 | ※1 613 |
| 貸倒引当金 | △384 | △161 |
| 流動資産合計 | 3,282,586 | 3,227,403 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 2,393 | 2,395 |
| 減価償却累計額 | △1,752 | △1,800 |
| 建物(純額) | 640 | 594 |
| 器具及び備品 | 1,016 | 1,112 |
| 減価償却累計額 | △780 | △860 |
| 器具及び備品(純額) | 235 | 251 |
| 土地 | 830 | 830 |
| リース資産 | 38 | 38 |
| 減価償却累計額 | △22 | △28 |
| リース資産(純額) | 16 | 9 |
| 建設仮勘定 | 105 | 15 |
| 有形固定資産合計 | 1,828 | 1,702 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 724 | 597 |
| 施設利用権 | 20 | 19 |
| 無形固定資産合計 | 744 | 617 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1, ※5 778,208 | ※1, ※5 406,293 |
| 関係会社株式 | 26,893 | 26,893 |
| 出資金 | 61 | 36 |
| 差入保証金 | 286 | 284 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 203 | 139 |
| 固定化営業債権 | 203 | 190 |
| 貸倒引当金 | △205 | △190 |
| 投資その他の資産合計 | 805,651 | 433,646 |
| 固定資産合計 | 808,225 | 435,966 |
| 資産合計 | 4,090,811 | 3,663,370 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| コールマネー | 1,050,100 | 1,161,600 |
| 短期借入金 | 1,422,400 | 381,800 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | — | 2,000 |
| 関係会社短期借入金 | 1,770 | 1,510 |
| コマーシャル・ペーパー | 33,500 | 231,500 |
| 未払金 | 29 | 36 |
| 未払費用 | 314 | 166 |
| 未払法人税等 | 363 | 17 |
| 賞与引当金 | 362 | 328 |
| 役員賞与引当金 | 43 | 39 |
| 貸借取引担保金 | 19,223 | 26,878 |
| 貸付有価証券代り金 | 1,020,026 | 994,732 |
| 預り金 | 107 | 111 |
| 預り担保有価証券 | 241,035 | 502,322 |
| 借入有価証券 | ※6 184,389 | ※6 203,821 |
| 貸付有価証券見返 | 1,003 | 35,937 |
| 前受収益 | 82 | 0 |
| その他 | 107 | 4,183 |
| 流動負債合計 | 3,974,860 | 3,546,987 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,000 | — |
| 繰延税金負債 | 1,755 | 2,744 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | ※3 86 | ※3 86 |
| 退職給付引当金 | 2,178 | 2,147 |
| 役員退職慰労引当金 | 53 | 43 |
| 資産除去債務 | 45 | 46 |
| その他 | 10 | 3 |
| 固定負債合計 | 6,129 | 5,071 |
| 負債合計 | 3,980,989 | 3,552,059 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,000 | 10,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 5,181 | 5,181 |
| 資本剰余金合計 | 5,181 | 5,181 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 2,278 | 2,278 |
| その他利益剰余金 | 87,695 | 87,418 |
| 配当引当積立金 | 2,030 | 2,030 |
| 別途積立金 | 77,030 | 77,030 |
| 繰越利益剰余金 | 8,635 | 8,358 |
| 利益剰余金合計 | 89,973 | 89,696 |
| 自己株式 | △505 | △506 |
| 株主資本合計 | 104,649 | 104,371 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,016 | 6,783 |
| 土地再評価差額金 | ※3 155 | ※3 155 |
| 評価・換算差額等合計 | 5,172 | 6,939 |
| 純資産合計 | 109,821 | 111,310 |
| 負債純資産合計 | 4,090,811 | 3,663,370 |

②【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 営業収益 | | |
| 貸付金利息 | 2,568 | 2,459 |
| 貸借取引貸付金利息 | 1,783 | 1,760 |
| 一般貸付金利息 | 646 | 583 |
| コールローン利息 | 114 | 90 |
| その他の貸付金利息 | 23 | 24 |
| 借入有価証券代り金利息 | 1,803 | 1,871 |
| 受取手数料 | 436 | 517 |
| 有価証券貸付料 | 4,642 | 4,587 |
| 貸借取引有価証券貸付料 | 3,957 | 3,746 |
| 貸債券取引有価証券貸付料 | 466 | 549 |
| その他の有価証券貸付料 | 219 | 290 |
| その他 | 5,824 | 4,719 |
| 営業収益合計 | 15,276 | 14,154 |
| 営業費用 | | |
| 支払利息 | 3,919 | 2,949 |
| コールマネー利息 | 759 | 761 |
| 借入金利息 | 2,162 | 1,103 |
| 貸付有価証券代り金利息 | 996 | 1,083 |
| その他の支払利息 | 0 | 0 |
| CP利息 | 11 | 55 |
| 支払手数料 | 616 | 538 |
| 有価証券借入料 | 3,539 | 3,426 |
| 貸借取引有価証券借入料 | 3,146 | 2,948 |
| 貸債券取引有価証券借入料 | 287 | 335 |
| その他の有価証券借入料 | 106 | 141 |
| その他 | 225 | 45 |
| 営業費用合計 | 8,311 | 7,015 |
| 営業総利益 | 6,964 | 7,139 |
| 一般管理費 | | |
| 報酬給与等 | 2,197 | 2,161 |
| 退職給付費用 | 409 | 384 |
| 賞与引当金繰入額 | 362 | 328 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 43 | 39 |
| 福利厚生費 | 326 | 327 |
| 事務計算費 | 1,334 | 1,251 |
| 賃借料・管理費 | 349 | 346 |
| 減価償却費 | 475 | 501 |
| 貸倒引当金戻入額 | △340 | △235 |
| その他 | 697 | 743 |
| 一般管理費合計 | 5,855 | 5,849 |
| 営業利益 | 1,108 | 1,290 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6 | 4 |
| 受取配当金 | ※ 205 | ※ 195 |
| 受取賃貸料 | 51 | 51 |
| 雑収入 | 18 | 18 |
| 営業外収益合計 | 282 | 270 |
| 営業外費用 | | |
| 雑支出 | 0 | 0 |
| 営業外費用合計 | 0 | 0 |
| 経常利益 | 1,391 | 1,560 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | — | 136 |
| 関係会社株式売却益 | 925 | — |
| 特別利益合計 | 925 | 136 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1 | 0 |
| 投資有価証券売却損 | — | 118 |
| 投資有価証券評価損 | 41 | — |
| 特別損失合計 | 43 | 119 |
| 税引前当期純利益 | 2,273 | 1,577 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 730 | 366 |
| 法人税等調整額 | 313 | 185 |
| 法人税等合計 | 1,044 | 552 |
| 当期純利益 | 1,229 | 1,025 |

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 10,000 | 10,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 10,000 | 10,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 5,181 | 5,181 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 5,181 | 5,181 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 2,278 | 2,278 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 2,278 | 2,278 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当引当積立金 | | |
| 当期首残高 | 2,030 | 2,030 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 2,030 | 2,030 |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 77,030 | 77,030 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 77,030 | 77,030 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 8,709 | 8,635 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,302 | △1,302 |
| 当期純利益 | 1,229 | 1,025 |
| 当期変動額合計 | △73 | △277 |
| 当期末残高 | 8,635 | 8,358 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 90,047 | 89,973 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,302 | △1,302 |
| 当期純利益 | 1,229 | 1,025 |
| 当期変動額合計 | △73 | △277 |
| 当期末残高 | 89,973 | 89,696 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △505 | △505 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 当期変動額合計 | △0 | △0 |
| 当期末残高 | △505 | △506 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 104,723 | 104,649 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,302 | △1,302 |
| 当期純利益 | 1,229 | 1,025 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 当期変動額合計 | △74 | △278 |
| 当期末残高 | 104,649 | 104,371 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 4,863 | 5,016 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 152 | 1,767 |
| 当期変動額合計 | 152 | 1,767 |
| 当期末残高 | 5,016 | 6,783 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 143 | 155 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 12 | — |
| 当期変動額合計 | 12 | — |
| 当期末残高 | 155 | 155 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 5,006 | 5,172 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 165 | 1,767 |
| 当期変動額合計 | 165 | 1,767 |
| 当期末残高 | 5,172 | 6,939 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 109,730 | 109,821 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,302 | △1,302 |
| 当期純利益 | 1,229 | 1,025 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 165 | 1,767 |
| 当期変動額合計 | 91 | 1,489 |
| 当期末残高 | 109,821 | 111,310 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給対象期間に基づく当事業年度の支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員（執行役員を含む）の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

平成18年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時までの在任期間に相当する退職慰労金を退任時に支給する旨決議いたしました。なお、当該支給予定額を役員退職慰労引当金に計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 有価証券 | 1,291,553百万円 | 547,712百万円 |
| 保管有価証券 | 31,000 | 2,000 |
| 寄託有価証券 | 96,018 | 301,529 |
| 借入有価証券代り金 | 152,816 | 106,559 |
| 投資有価証券 | 710,890 | 357,922 |
| 貸借担保金代用有価証券等 | 224,238 | 292,128 |

上記の担保資産は、次の債務の担保に供しております。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| コールマネー | 895,100百万円 | 861,000百万円 |
| 短期借入金 | 1,158,700 | 173,100 |
| 借入有価証券 | 152,816 | 106,559 |

このほか、日本証券クリアリング機構及び日本国債清算機関の清算基金に差し入れているものは、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 流動資産(その他) | 500百万円 | 500百万円 |
| 有価証券 | — | 5,654 |
| 投資有価証券 | 5,437 | 3,544 |

※2 関係会社に対する債権・債務は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| コールローン | 50,000百万円 | 50,000百万円 |

※3 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日 公布法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

・土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|----------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | 113百万円 | 142百万円 |

※4 金融商品取引業者向け極度貸付及び顧客向け極度貸付に係る貸出未実行残高は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 極度額総額 | 582,785百万円 | 607,594百万円 |
| 貸出実行残高 | 81,077 | 109,172 |
| 差引額 | 501,708 | 498,421 |

なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

※5 消費貸借契約等により貸し付けている有価証券及び投資有価証券の貸借対照表価額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 有価証券 | 27,101百万円 | 96,837百万円 |
| 投資有価証券 | 59,748 | 39,100 |

※6 消費貸借契約等により借り入れている有価証券の時価は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|----------------|-----------------------|-----------------------|
| 貸付に供している有価証券 | 821,556百万円 | 882,150百万円 |
| 担保に差し入れている有価証券 | 273,651 | 71,118 |
| 手許に所有している有価証券 | 72,876 | 230,860 |

(損益計算書関係)

※ 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 関係会社からの受取配当金 | 104百万円 | 106百万円 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度 期首株式数 (千株) | 当事業年度 増加株式数 (千株) | 当事業年度 減少株式数 (千株) | 当事業年度末 株式数 (千株) |
|----------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) | 651 | 0 | — | 651 |
| 合計 | 651 | 0 | — | 651 |

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度 期首株式数 (千株) | 当事業年度 増加株式数 (千株) | 当事業年度 減少株式数 (千株) | 当事業年度末 株式数 (千株) |
|----------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) | 651 | 1 | — | 652 |
| 合計 | 651 | 1 | — | 652 |

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

電話設備等 (器具及び備品) であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 1年内 | 1 | 7 |
| 1年超 | 2 | 9 |
| 合計 | 4 | 16 |

(有価証券関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

| 区分 | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------|-------------------|----------|----------|
| 子会社株式 | — | — | — |
| 関連会社株式 | 534 | 2,001 | 1,467 |
| 合計 | 534 | 2,001 | 1,467 |

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 |
|--------|----------|
| 子会社株式 | 26,268 |
| 関連会社株式 | 89 |
| 合計 | 26,358 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度 (平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式26,268百万円、関連会社株式624百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 未払事業税 | 29百万円 | 5百万円 |
| 賞与引当金 | 137 | 124 |
| 退職給付引当金 | 804 | 784 |
| 役員退職慰労引当金 | 18 | 15 |
| 貸倒引当金 | 189 | 76 |
| その他有価証券評価差額金 | 43 | 4 |
| その他 | 161 | 148 |
| 繰延税金資産小計 | 1,385 | 1,158 |
| 評価性引当額 | △26 | △26 |
| 繰延税金資産合計 | 1,359 | 1,132 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △2,851 | △3,781 |
| その他 | △14 | △12 |
| 繰延税金負債合計 | △2,865 | △3,793 |
| 繰延税金負債の純額 | △1,506 | △2,661 |

なお、繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 流動資産－繰延税金資産 | 248百万円 | 82百万円 |
| 固定負債－繰延税金負債 | △1,755 | △2,744 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 40.7% | 38.0% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.8 | 1.2 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △2.7 | △5.2 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 5.5 | — |
| その他 | 1.6 | 1.0 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 45.9 | 35.0 |

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,180円26銭 | 1,196円28銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 13円20銭 | 11円01銭 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|----------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額 (百万円) | 109,821 | 111,310 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る純資産額 (百万円) | 109,821 | 111,310 |
| 普通株式の発行済株式数 (千株) | 93,700 | 93,700 |
| 普通株式の自己株式数 (千株) | 651 | 652 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株) | 93,048 | 93,047 |

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 当期純利益 (百万円) | 1,229 | 1,025 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 1,229 | 1,025 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 93,048 | 93,047 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

| 銘柄 | | | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|--------|------------|----------------------|-----------|-------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (株)日本取引所グループ | 302,850 | 2,583 |
| | | (株)みずほフィナンシャルグループ | 4,735,000 | 942 |
| | | 日本証券代行(株) | 1,465,862 | 248 |
| | | 三井住友トラスト・ホールディングス(株) | 500,000 | 221 |
| | | (株)三井住友フィナンシャルグループ | 43,300 | 163 |
| | | (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 263,000 | 146 |
| | | (株)証券保管振替機構 | 120 | 120 |
| | | (株)日本国債清算機関 | 2,068 | 103 |
| | | 中部証券金融(株) | 200,000 | 59 |
| | セントラル短資(株) | 664,500 | 33 | |
| | その他 (4銘柄) | 215,000 | 39 | |
| 計 | | | 8,391,700 | 4,661 |

【債券】

| 銘柄 | | | 券面総額 (百万円) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|--------|---------|---------------|------------|-------------------|
| 有価証券 | その他有価証券 | 国庫短期証券 (12銘柄) | 296,800 | 296,766 |
| | | 利付国債 (16銘柄) | 352,400 | 353,438 |
| | | 小計 | 649,200 | 650,205 |
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 利付国債 (38銘柄) | 392,000 | 400,567 |
| 計 | | | 1,041,200 | 1,050,772 |

【その他】

| 種類及び銘柄 | | | 投資口数 (口) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|--------|---------|--------------------------------|-----------|-------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (上場投資信託) T O P I X連動型上場投資信託 | 1,000,000 | 1,065 |
| 計 | | | 1,000,000 | 1,065 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|---------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | — | — | — | 2,395 | 1,800 | 47 | 594 |
| 器具及び備品 | — | — | — | 1,112 | 860 | 91 | 251 |
| 土地 | — | — | — | 830 | — | — | 830 |
| リース資産 | — | — | — | 38 | 28 | 6 | 9 |
| 建設仮勘定 | — | — | — | 15 | — | — | 15 |
| 有形固定資産計 | — | — | — | 4,393 | 2,690 | 146 | 1,702 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | — | — | — | 8,069 | 7,472 | 353 | 597 |
| 施設利用権 | — | — | — | 51 | 31 | 0 | 19 |
| 無形固定資産計 | — | — | — | 8,121 | 7,503 | 354 | 617 |
| 長期前払費用 | — | — | — | — | — | — | — |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| — | — | — | — | — | — | — | — |
| 繰延資産計 | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、当該資産にかかる「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 589 | 93 | 2 | (注) 329 | 352 |
| 賞与引当金 | 362 | 328 | 362 | — | 328 |
| 役員賞与引当金 | 43 | 39 | 43 | — | 39 |
| 役員退職慰労引当金 | 53 | — | 9 | — | 43 |

(注) 一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成25年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

| 区分 | | 金額（百万円） |
|----|------|---------|
| 現金 | | 3 |
| 預金 | 当座預金 | 58,012 |
| | 定期預金 | 125 |
| | 計 | 58,137 |
| 合計 | | 58,141 |

② 短期貸付金

| 区分 | | 相手先 | 金額（百万円） |
|---------|------------|-------------|---------|
| 貸借取引貸付金 | | アーク証券 他 | 502,322 |
| 一般貸付金 | 一般信用ファイナンス | カブドットコム証券 他 | 34,380 |
| | 金融商品取引業者 | 藍澤証券 他 | 81,035 |
| | 顧客 | | 6,595 |
| | 計 | | 122,011 |
| その他の貸付金 | | 中部証券金融 他 | 29,500 |
| 合計 | | | 653,833 |

③ 貸付有価証券

| 区分 | 相手先 | 金額（百万円） |
|-------------|---------|---------|
| 貸借取引貸付有価証券 | アーク証券 他 | 216,206 |
| 貸債券取引貸付有価証券 | ドイツ証券 | 130,000 |
| その他の貸付有価証券 | 藍澤証券 他 | 943 |
| 合計 | | 347,149 |

④ 寄託有価証券

| 区分 | 金額（百万円） |
|---------------|---------|
| 貸借取引貸付金担保有価証券 | 392,791 |
| 合計 | 392,791 |

⑤ 借入有価証券代り金

| 区分 | 相手先 | 金額（百万円） |
|--------|---------|-----------|
| 貸借取引分 | アーク証券 他 | 106,559 |
| 貸債券取引分 | みずほ証券 他 | 747,446 |
| その他 | | 217,356 |
| 合計 | | 1,071,362 |

⑥ コールマネー

| 相手先 | 条件 | 金額（百万円） |
|-------------------|--------------|-----------|
| セントラル短資㈱ | 翌日物 | 271,000 |
| 上田八木短資㈱ | 翌日物 | 170,000 |
| 日本マスタートラスト信託銀行㈱ | 翌日物 | 150,000 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ | 翌日物 | 140,000 |
| 東京短資㈱ | 翌日物 | 130,000 |
| その他 | オーバーナイト物、期日物 | 300,600 |
| 合計 | | 1,161,600 |

⑦ 短期借入金

| 相手先 | 金額（百万円） |
|--------------|---------|
| 銀行借入金 | 193,700 |
| ㈱みずほコーポレート銀行 | 100,000 |
| ㈱あおぞら銀行 | 35,000 |
| ㈱三菱東京UFJ銀行 | 16,000 |
| ㈱七十七銀行 | 15,000 |
| 三菱UFJ信託銀行㈱ | 7,500 |
| その他 | 20,200 |
| 日銀借入金 | 173,100 |
| その他の借入金 | 15,000 |
| 合計 | 381,800 |

⑧ コマーシャル・ペーパー

| 返済期限 | 金額（百万円） |
|---------|---------|
| 平成25年4月 | 165,500 |
| 平成25年5月 | 66,000 |
| 合計 | 231,500 |

⑨ 貸付有価証券代り金

| 区分 | 相手先 | 金額（百万円） |
|--------|---------|---------|
| 貸借取引分 | アーク証券 他 | 216,206 |
| 貸債券取引分 | 岡三証券 他 | 775,721 |
| その他 | | 2,805 |
| 合計 | | 994,732 |

⑩ 預り担保有価証券

| 区分 | 相手先 | 金額（百万円） |
|---------------|---------|---------|
| 貸借取引貸付金担保有価証券 | アーク証券 他 | 502,322 |
| 合計 | | 502,322 |

⑪ 借入有価証券

| 区分 | 相手先 | 金額（百万円） |
|--------|---------|---------|
| 貸借取引分 | アーク証券 他 | 106,675 |
| 貸債券取引分 | 八十二銀行 他 | 97,000 |
| その他 | | 146 |
| 合計 | | 203,821 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 代理人部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 |
| 取次所 | — |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告 公告掲載URL http://www.jsf.co.jp (但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。) |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

| 提出書類 | | | 提出日 | 提出先 |
|---------------------------|---|-----------------------------|-------------|--------|
| 有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書 | 事業年度（第102期） | 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日 | 平成24年6月28日 | 関東財務局長 |
| 内部統制報告書及び その添付書類 | 事業年度（第102期） | 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日 | 平成24年6月28日 | 関東財務局長 |
| 四半期報告書及び確認書 | （第103期第1四半期） | 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日 | 平成24年8月13日 | 関東財務局長 |
| | （第103期第2四半期） | 自平成24年7月1日 至平成24年9月30日 | 平成24年11月13日 | |
| | （第103期第3四半期） | 自平成24年10月1日 至平成24年12月31日 | 平成25年2月12日 | |
| 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2（株主総会における議決権行使の 結果）に基づく臨時報告書 | | 平成24年7月2日 | 関東財務局長 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第7号の3（吸収合併）に基づく臨時報告書 | | 平成25年1月30日 | |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

日本証券金融株式会社

取締役会 御中

平成25年6月27日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝野 成紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 伸行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏暢 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本証券金融株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本証券金融株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本証券金融株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

日本証券金融株式会社

取締役会 御中

平成25年6月27日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝野 成紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 伸行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏暢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本証券金融株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。